

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第78期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社アマダホールディングス

【英訳名】 AMADA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 部 任

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 工 藤 秀 一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 工 藤 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	185,539	190,018	256,482	286,527	304,018
経常利益 (百万円)	10,440	9,074	20,680	33,277	43,157
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,643	4,126	12,184	18,423	27,425
包括利益 (百万円)	1,043	17,704	36,491	31,844	13,540
純資産額 (百万円)	371,969	385,102	417,002	426,481	419,380
総資産額 (百万円)	469,836	495,449	552,729	573,537	565,266
1株当たり純資産額 (円)	969.33	1,000.66	1,083.49	1,133.51	1,139.17
1株当たり当期純利益 金額 (円)	12.16	10.81	31.89	49.18	74.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)			31.85	49.12	74.49
自己資本比率 (%)	78.8	77.1	74.9	73.8	73.6
自己資本利益率 (%)	1.2	1.1	3.1	4.4	6.5
株価収益率 (倍)	45.9	58.2	22.8	23.5	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,457	3,379	25,980	25,242	52,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,401	15,867	7,622	1,790	21,845
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,625	775	2,360	17,866	24,836
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	74,428	63,847	88,537	96,320	100,236
従業員数 (名)	6,467	7,678	7,956	8,083	7,955

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第74期及び第75期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(ニ)「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	121,791	117,322	139,252	158,165	100,766
経常利益	(百万円)	7,602	8,971	17,492	26,983	16,733
当期純利益	(百万円)	5,010	3,496	11,268	17,761	10,968
資本金	(百万円)	54,768	54,768	54,768	54,768	54,768
発行済株式総数	(千株)	396,502	396,502	396,502	386,502	378,115
純資産額	(百万円)	323,158	324,428	333,754	331,766	316,052
総資産額	(百万円)	388,790	383,738	406,090	403,460	366,037
1株当たり純資産額	(円)	845.79	849.11	872.41	888.08	864.89
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (8.00)	20.0 (7.00)	26.00 (13.00)	36.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	13.12	9.16	29.50	47.42	29.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)			29.46	47.35	29.79
自己資本比率	(%)	83.1	84.5	82.1	82.2	86.3
自己資本利益率	(%)	1.6	1.1	3.4	5.3	3.4
株価収益率	(倍)	42.5	68.7	24.6	24.4	36.8
配当性向	(%)	91.5	131.0	67.8	54.8	120.7
従業員数	(名)	2,372	2,390	2,521	2,633	201

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第74期及び第75期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(ニ)当社は、平成27年4月1日付で会社分割を行い持株会社へ移行いたしました。これにより、第78期以降の主な経営指標等は、第77期以前と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

昭和21年9月	東京都豊島区高田南町にて創業
昭和23年6月	合資会社天田製作所設立
昭和28年10月	株式会社に改組、東京都中野区に本店移転 同時に万能金切帯鋸盤の製造販売に着手
昭和31年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に川口工場を建設
昭和35年4月	商事部門を分離してエーエム商事株式会社設立
昭和36年6月	株式額面変更のため、東京都千代田区に本店を有する株式会社天田製作所(旧商号寿々川礦業株式会社)と合併、合併後本店所在地を東京都中野区に移転する。以後株式額面は50円となり、会社の設立は昭和23年5月1日となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和37年7月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和39年1月	商号を変更し、株式会社アマダと称する。
昭和39年2月	エーエム商事株式会社及び株式会社巧技術研究所を吸収合併
昭和44年4月	本店所在地を東京都中野区から神奈川県伊勢原市に移転
昭和44年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和46年1月	米国シアトル市に現地法人ユー・エス・アマダ社を設立
昭和47年8月	英国パーミンガム市に現地法人アマダ・ユー・ケー社〔連結子会社〕を設立
昭和47年10月	ドイツ デュッセルドルフ市の現地機械商社を買収し、ドイツ・アマダ社〔連結子会社〕を発足
昭和48年7月	株式会社淀川プレス製作所(大阪証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の30%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造販売に関する業務を提携
昭和48年11月	株式会社園池製作所(東京証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受等により同社株式の49.4%を取得し、同社の経営権の委譲を受け帯鋸盤(横型汎用機)及び金型(板金用)の製造を委託
昭和53年3月	園池販売株式会社の株式を株式会社園池製作所より譲り受け、当社商品、製品等のアフターサービスに関する業務を提携
昭和53年4月	ワシノ機械株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第一部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の16.7%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造を委託
昭和53年5月	アマダマシンツールプラザ(現アマダマシンツールプラザ第2)を新設
昭和53年11月	園池販売株式会社がアマダ技術サービス株式会社に商号変更
昭和55年1月	アマダ技術サービス株式会社が米国ロサンゼルス市に現地法人アマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を設立
昭和55年4月	株式会社園池製作所が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年4月	株式会社園池製作所が米国ラ・ミラダ市にユー・エス・ソノイケ社を設立、NC付タレットパンチプレスの現地生産を開始
昭和56年7月	ワシノ機械株式会社が株式会社淀川プレス製作所を吸収合併することにより、同社株式の27.2%を取得
昭和57年1月	イタリア ミラノ市に現地法人アマダ・イタリア社〔連結子会社〕を設立
昭和58年1月	アマダ技術サービス株式会社が株式会社アマダメトレックスに商号変更
昭和59年9月	中華民国三重市に現地法人天田股份有限公司〔連結子会社〕を設立
昭和60年7月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第二部に指定上場
昭和61年9月	プロメカム・シッソン・レーマン社(フランス)を買収し、アマダ・エス・エー社(現アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社)〔連結子会社〕を発足
昭和61年12月	オーストリア テルニッツ市に現地法人アマダ・オーストリア社〔連結子会社〕を設立
昭和62年5月	カナダ グランビー市に現地法人アマダ・プロメカム・カナダ社(現アマダ・カナダ社)〔連結子会社〕を設立
昭和62年9月	株式会社園池製作所が静岡県富士宮市に富士宮工場を建設
昭和62年11月	米国ブエナパーク市に現地法人アマダ・カッティング・テクノロジーズ社を設立
昭和63年3月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年4月	株式会社園池製作所が株式会社アマダソノイケに商号変更
平成元年4月	ワシノ機械株式会社が株式会社アマダワシノに商号変更
平成元年6月	シンガポールに現地法人アマダ・シンガポール社〔連結子会社〕を設立

平成4年4月	ソフト工房棟、研修棟「フォーラム246」を新設
平成4年11月	アマダマシンツールプラザ第1を新設
平成5年3月	中華人民共和国北京市に合弁会社北京天田機床模具有限会社〔連結子会社〕を設立
平成6年9月	香港に現地法人天田香港有限公司〔連結子会社〕を設立
平成6年12月	中華人民共和国連雲港市に合弁会社天田（連雲港）有限公司〔連結子会社〕を設立
平成7年6月	タイ サムトプラカーン市に現地法人アマダ（タイランド）社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月	マレーシア クアラルンプール市に現地法人アマダ（マレーシア）社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月	中華人民共和国上海市に合弁会社上海天田沖剪有限公司（現天田（上海）機床有限公司）を設立
平成8年6月	中華人民共和国上海市に現地法人天田国際工貿（上海）有限公司〔連結子会社〕を設立
平成10年3月	大韓民国安山市の当社販売代理店であるカンコク・アマダ社（現アマダ・カンコク社）〔連結子会社〕の全株式を取得し、販売子会社として発足
平成10年9月	オーストラリア シドニー市に現地法人アマダ・オセアニア社〔連結子会社〕を設立
平成12年3月	インド マドラス市に現地法人アマダ（インド）社〔連結子会社〕を設立
平成12年4月	当社が株式会社アマダメトレックスを吸収合併
平成12年4月	株式会社アマダソノイケが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシニックスに商号変更
平成13年4月	中華人民共和国深圳市に現地法人天田国際貿易（深圳）有限公司〔連結子会社〕を設立
平成13年7月	アマダ・アメリカ社（旧商号ユー・エス・アマダ社）がアマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を吸収合併
平成15年10月	当社が株式会社アマダマシニックスを吸収合併
平成17年1月	アマダ・アメリカ社がアマダ・エムエフジー・アメリカ社（旧商号ユー・エス・ソノイケ社）を吸収合併
平成19年1月	アマダ・アメリカ社が、アマダ・ノース・アメリカ社〔連結子会社〕に商号変更するとともに、事業部門を分割して新たにアマダ・アメリカ社〔連結子会社〕を設立し、持株会社化
平成19年3月	富士宮事業所に開発センター及びレーザ専用工場を竣工
平成20年4月	トルコ イスタンブール市にアマダ・トルコ社〔連結子会社〕を設立
平成20年10月	米国 シャンパーグ市にシャンパーグ・ソリューションセンターを開設
平成21年7月	イタリアのコンピュテス社（現アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社）〔連結子会社〕を買収し、子会社化
平成21年9月	ドイツ ハーン市にアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社〔連結子会社〕を設立
平成21年10月	株式会社アマダカッティングが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシンツール〔連結子会社〕に商号変更
平成21年10月	ベトナム ハノイ市にアマダ・ベトナム社〔連結子会社〕を設立
平成21年10月	ドイツ ハーン市にハーン・ソリューションセンターを開設
平成22年1月	アマダ・カッティング・テクノロジーズ社がアマダワシノ・アメリカ社を吸収合併し、アマダ・マシンツール・アメリカ社〔連結子会社〕に商号変更
平成23年1月	シンガポールに現地法人アマダ・アジア社〔連結子会社〕を設立
平成23年2月	上海天田沖剪有限公司が天田（上海）機床有限公司〔連結子会社〕に商号変更
平成23年8月	ブラジル バルエリ市にアマダ・ブラジル社〔連結子会社〕を設立
平成23年10月	岐阜県土岐市に土岐事業所を開設
平成24年2月	スイス プファンゲン市の現地機械商社を買収し、アマダ・スイス社〔連結子会社〕を発足
平成24年4月	中華人民共和国上海市に天田（中国）有限公司〔連結子会社〕を設立
平成25年3月	株式の公開買付けによりミヤチテクノス株式会社（東京証券取引所市場第一部上場銘柄・現株式会社アマダミヤチ）を連結子会社化
平成27年4月	持株会社制への移行に伴い当社が商号を株式会社アマダホールディングスに変更 当社から板金機械販売・サービス事業を株式会社アマダ（旧商号 株式会社アマダ分割準備会社）〔連結子会社〕、板金機械開発・製造事業を株式会社アマダエンジニアリング（旧商号 株式会社アマダエンジニアリング分割準備会社）〔連結子会社〕、切削ブレード開発・製造事業を株式会社アマダマシンツール〔連結子会社〕にそれぞれ吸収分割

3 【事業の内容】

(1) 企業集団において営まれている主な事業の内容

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社87社及び関連会社4社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の開発、製造、販売、サービス等(ファイナンスを含む。)を主要な事業内容としており、主要な商品等は次のとおりであります。

(イ) 金属加工機械事業

- ・ 板金商品(レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア等)
- ・ 溶接機器(精密レーザ機器・抵抗溶接機器等)

(ロ) 金属工作機械事業

- ・ 切削商品(金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等)
- ・ プレス商品(メカニカルプレス)
- ・ 工作機械(研削盤等)

(ハ) その他

- ・ 不動産の賃貸、カーリース等

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 各事業を構成している当社又は子会社、関連会社の当該事業における位置づけ(平成28年3月31日現在)

(イ) 金属加工機械事業

金属加工機械事業に係る会社は、当社、子会社80社及び関連会社2社であります。本事業に係る主な子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

(a) 国内

株式会社アマダ(連結子会社)は、板金商品の販売・サービスを行っております。

株式会社アマダエンジニアリング(連結子会社)は、板金商品の開発・製造を行っております。

株式会社アマダミヤチ(連結子会社)は、精密レーザ機器・抵抗溶接機器等の開発・製造・販売・サービスを行っております。

株式会社アマダオートメーションシステムズ(連結子会社)は、板金商品の周辺装置等の製造等を行っております。

株式会社アマダテクニカルサービス(連結子会社)は、板金商品のサービス等を行っております。

株式会社アマダツールプレジジョン(連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕及びプレスブレーキ用の金型の製造を行っております。

株式会社アマダリース(連結子会社)は、当社グループ商品のリースを行っております。

(b) 北米

アマダ・ノース・アメリカ社(米国:連結子会社)は、北米地域における現地法人の統括機能を有する持株会社であります。

アマダ・アメリカ社(米国:連結子会社)は、当社で製造した板金商品等を北米市場へ販売するとともに、自ら板金商品を製造し、主に北米市場へ商品を提供しております。

アマダ・カナダ社(カナダ:連結子会社)は、板金商品等をカナダ市場へ、アマダ・メキシコ社(メキシコ:連結子会社)は板金商品等をメキシコ市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・ツール・アメリカ社(米国:連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕用の金型の製造を行っております。

アマダ・キャピタル社(米国:連結子会社)は、主にアマダ・アメリカ社が取り扱う商品の顧客に対するファイナンス及び当社グループ商品のリースを行っております。

(c) 欧州

アマダ・ユー・ケー社(英国：連結子会社)は、板金商品等を英国市場等へ、ドイツ・アマダ社(ドイツ：連結子会社)は、板金商品等をドイツを中心とした欧州市場へ、アマダ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等をフランスを中心とした欧州市場へ、また、アマダ・イタリア社(イタリア：連結子会社)は、板金商品等をイタリアを中心とした欧州市場へ、アマダ・スウェーデン社(スウェーデン：連結子会社)は板金商品等をスウェーデン市場へ、アマダ・ロシア社(ロシア：連結子会社)は板金商品等をロシア市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等を製造し、欧州市場へ商品を供給するとともに、欧州地域の現地法人を統括しております。

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、プレスブレーキ用金型を製造し欧州・米国市場へ供給しております。

アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社(イタリア：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

アマダ・アドバンスト・テクノロジー社(ドイツ：持分法適用の子会社)は、レーザマシンの研究開発を行っております。

ケルドマン社(フィンランド：持分法適用の関連会社)は、欧州市場において板金商品の周辺装置等の製造、サービス等を行っております。

(d) アジア

天田(中国)有限公司(中国：連結子会社)は中国の現地法人を、アマダ・アジア社(シンガポール：連結子会社)は、ASEAN地域の現地法人をそれぞれ統括しております。

天田香港有限公司(中国：連結子会社)は、板金商品等の中国市場への販売を行っております。

北京天田機床模具有限公司(中国：連結子会社)は板金商品等を華北地区を中心とした中国市場へ、天田国際工貿(上海)有限公司(中国：連結子会社)は板金商品等を華東地区を中心とした中国市場へ、天田国際貿易(深圳)有限公司(中国：連結子会社)は板金商品等を華南地区を中心とした中国市場へ、天田股份有限公司(台湾：連結子会社)は板金商品等を台湾市場へ、アマダ・カンコク社(韓国：連結子会社)は板金商品等を韓国市場へ、アマダ(タイランド)社(タイ：連結子会社)は板金商品等をタイ市場へ、アマダ(マレーシア)社(マレーシア：連結子会社)は板金商品等をマレーシア市場へ、アマダ・シンガポール社(シンガポール：連結子会社)は板金商品等をASEAN市場へ、アマダ(インド)社(インド：連結子会社)は板金商品等をインド市場へ、それぞれ販売しております。

天田(上海)机床有限公司(中国：連結子会社)は、板金商品及び金型の製造を行っております。

アマダソフト(インド)社(インド：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

(e) その他の地域

アマダ・ブラジル社(ブラジル：連結子会社)は板金商品等をブラジル市場へ、アマダ・オセアニア社(オーストラリア：連結子会社)は板金商品等をオセアニア市場へ、それぞれ販売しております。

(ロ)金属工作機械事業

金属工作機械事業に係る会社は、当社、子会社22社（主に金属加工機械事業を行っている会社も含む）及び関連会社2社であります。

(a) 国内

株式会社アマダマシンツール(連結子会社)は、金属工作機械（切削商品、プレス及び工作機械）の開発、製造、販売、サービス等を行っております。

株式会社ニコテック(連結子会社)は、切削商品等を製造し、流通市場へ販売しております。

(b) 北米

アマダ・マシンツール・アメリカ社(米国：連結子会社)は、金属工作機械を北米市場へ販売しております。

(c) 欧州

アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社(ドイツ：連結子会社)は、金属工作機械を欧州市場へ販売しております。

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、切削商品（金切帯鋸刃）を製造し欧州・米国市場へ供給しております。

(d) アジア

アマダ・マシンツール(タイランド)社(タイ：連結子会社)は、金属工作機械をASEAN市場へ販売しております。

天田連雲港機械有限公司(中国：連結子会社)は、切削商品（金切帯鋸刃）を製造し、中国市場へ供給しております。

天田（連雲港）机床有限公司（中国：持分法適用の関連会社）は、切削商品（金切帯鋸盤）を製造し、中国市場へ供給しております。

(ハ)その他

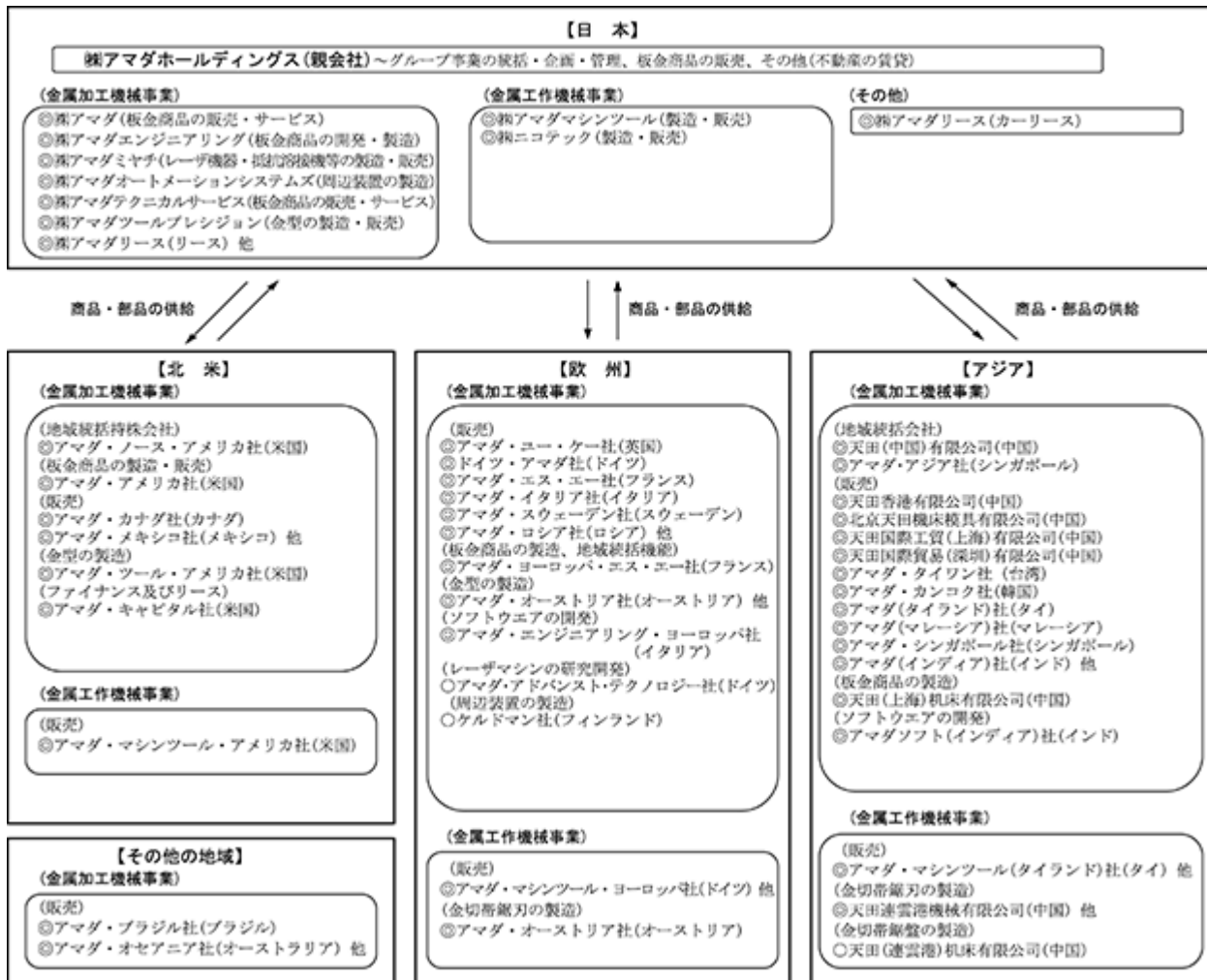
その他の事業に係る会社は、当社及び子会社6社であります。

不動産の賃貸に係る会社は、当社及び株式会社アマダマシンツール（連結子会社）の2社であります。当社及び株式会社アマダマシンツールは、遊休地の有効利用を目的として、ショッピングセンター等への賃貸を行っております。

カーリースに係る会社は、株式会社アマダリース(連結子会社)1社であります。同社はカーリース業務を行っております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)



凡例： 連結子会社 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(平成28年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アマダ(注1、4)	神奈川県 伊勢原市	5,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理、保守、点 検、検査等	100.0		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の販売 ・当社より事務所等の賃借
㈱アマダエンジニアリング (注1)	神奈川県 伊勢原市	490	金属加工機械器 具等の開発、製 造、販売等	100.0		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の製造 ・当社より工場等の賃借
㈱アマダミヤチ	千葉県 野田市	1,606	レーザ機器・抵 抗溶接機等の製 造、販売等	100.0		・役員兼任2名
㈱アマダマシンツール (注5)	神奈川県 伊勢原市	400	金属工作機械器 具等の製造、販 売等	100.0		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の販売 ・当社より事務所・工場等の賃借
㈱ニコテック	神奈川県 伊勢原市	200	金属工作機械器 具等の製造、販 売	100.0		・当社商品及び部品の製造、販売
㈱アマダオートメーション システムズ	神奈川県 伊勢原市	80	金属加工機械器 具等の製造、販 売	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の製造、販売 ・当社より工場等の賃借
㈱アマダツールプレジジョン	神奈川県 伊勢原市	400	金型の製造、販 売	100.0		・当社商品の金型の製造、販売
㈱アマダテクニカルサービ ス	神奈川県 伊勢原市	100	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の販売
㈱アマダリース	神奈川県 伊勢原市	300	金属加工機械器 具等のリース	100.0		・当社商品及び部品の日本市場 へのリース等
㈱アマダ物流	神奈川県 伊勢原市	100	貨物自動車運送 業	100.0 (2.8)		・当社物流業務代行
㈱アマダビジネスサポート	神奈川県 伊勢原市	100	総務・人事業務 代行等	100.0		・当社総務・人事業務代行
㈱富士野倶楽部	神奈川県 伊勢原市	185	ゴルフ場、研 修・飲食施設の 経営	100.0		・ゴルフ場施設、研修・飲食施設 の利用
アマダ・ノース・アメリカ 社(注1)	California, U.S.A.	千米ドル 83,450	持株・事業統括	100.0		・当社北米グループ会社の持株・ 統括
アマダ・アメリカ社 (注1、6)	California, U.S.A.	千米ドル 59,000	金属加工機械器 具等の製造、販 売	100.0 (100.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の北米市場へ の販売等
アマダ・キャピタル社	California, U.S.A.	千米ドル 6,000	金属加工機械器 具等のファイナ ンス及びリース	100.0 (100.0)		・当社商品の顧客に対するファイ ナンス
アマダ・マシンツール・ア メリカ社	Illinois, U.S.A.	千米ドル 4,220	金属工作機械器 具等の販売、修 理	100.0 (5.3)		・当社商品の北米市場への販売等
アマダ・ツール・アメリカ 社	New York, U.S.A.	千米ドル 700	金型の製造、販 売	100.0 (100.0)		・当社商品の金型の製造、販売等
アマダ・カナダ社	Quebec, Canada	千カナダ・ドル 3,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のカナダ市場 への販売等
アマダ・メキシコ社	N.L., Mexico	千ペソ 2,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品のメキシコ 市場への販売等
アマダ・ユー・ケー社	Worcestershire, England	千英ポンド 2,606	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の英国市場へ の販売等
ドイツ・アマダ社	Haan, Germany	千ユーロ 6,474	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (8.8)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の欧州市場へ の販売等
アマダ・マシンツール・ ヨーロッパ社	Haan, Germany	千ユーロ 6,000	金属工作機械器 具の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の欧州市場へ の販売等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ・ヨーロッパ・ エス・エー社	Trembley-en- France, France	千ユーロ 26,462	金属加工機械器 具等の研究開 発、製造、販売	100.0		・役員兼任1名 ・当社欧州グループ会社の統括 ・当社商品の製造、販売等
アマダ・エス・エー社	Trembley-en- France, France	千ユーロ 8,677	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (71.9)		・当社商品及び部品の欧州市場へ の販売等
アマダ・ ウティアージュ社	Auffay, France	千ユーロ 42	金型の製造、販 売	100.0		・当社商品の金型の製造、販売等
アマダ・イタリア社	Piacenza, Italy	千ユーロ 21,136	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (2.2)		・当社商品及び部品の欧州市場へ の販売等
アマダ・エンジニアリ ング・ヨーロッパ社	Piacenza, Italy	千ユーロ 905	金属加工機械器 具のソフトウエ アの開発	100.0		・当社商品のソフトウエアの開発
アマダ・スイス社	Pfungen, Switzerland	千スイス・ フラン 20	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のスイス市場 への販売等
アマダ・オーストリア社	Ternitz, Austria	千ユーロ 16,206	金切帯鋸刃及び 金型の製造、販 売	100.0		・当社商品の金切帯鋸刃及び金型 の製造、販売等
アマダ・スウェーデン社	Alingsas, Sweden	千スウェ・ デン・ク ローネ 500	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北欧市場へ の販売等
アマダ・ポーランド社	Krakow, Poland	千ポーラ ンド・ズ ヴォ ティ 5,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の北欧市場へ の販売等
アマダ・ロシア社	Moscow, Russia	千ロシア・ ルーブル 7,300	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品のロシア市場 への販売等
アマダ・トルコ社	Istanbul, Turkiye	千トルコ・ リラ 6,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のトルコ市場 への販売等
天田股份有限公司	中華民国 桃園縣	千ニュー・ 台湾 ドル 82,670	金属加工機械器 具等の製造、販 売、修理	75.0 (7.6)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の台湾市場へ の販売等
天田(中国)有限公司	中華人民共和國 上海市	3,000	中国現地法人の 統括	100.0		・役員兼任1名 ・当社中国グループ会社の統括
天田香港有限公司	中華人民共和國 香港特別行政区	712	金属加工機械器 具等の販売及び 投資持株	96.0 (16.0)		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の中国市場へ の販売等
北京天田機床模具有限 公司	中華人民共和國 北京市	千米ドル 800	金属加工機械器 具等の製造、販 売、修理	100.0 (81.5)		・当社商品及び部品の中国市場へ の販売等
天田連雲港機械有限公 司	中華人民共和國 江蘇省	796	金切帯鋸刃の製 造、販売	100.0 (80.0)		・当社商品の金切帯鋸刃等の製 造、販売等
天田(連雲港)機床工具有 限公司	中華人民共和國 江蘇省	千米ドル 5,880	金切帯鋸刃の製 造、販売	100.0 (100.0)		・当社商品の金切帯鋸刃等の製 造、販売等
天田国際工貿(上海)有限 公司	中華人民共和國 上海市	千米ドル 500	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の中国市場へ の販売等
天田国際貿易(深圳)有限 公司	中華人民共和國 広東省	千米ドル 300	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の中国市場へ の販売等
天田(上海)機床有限公 司	中華人民共和國 上海市	4,094	金属加工機械器 具等の製造、販 売	100.0 (4.8)		・当社商品及び部品の製造、販売 等
アマダ・カンコク社	Inchon, Korea	百万韓国 ウォン 14,200	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の韓国市場へ の販売等
アマダ・シンガポール社	Singapore	千シンガポ ール・ド ル 400	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品のアセアン市 場への販売等
アマダ・アジア社	Singapore	千シンガポ ール・ド ル 1,000	事業統括	100.0		・役員兼任1名 ・当社アセアングループ会社の統 括

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ(タイランド)社	Samutprakarn, Thailand	千タイ・ パーツ 356,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品のタイ市場へ の販売等
アマダ・マシンツール(タ イランド)社	Chonburi, Thailand	千タイ・ パーツ 120,000	金属工作機械器 具等の製造、販 売、修理	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ(マレーシア)社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千マレーシア ・リンギット 1,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品のマレーシア 市場への販売等
アマダ・ベトナム社	Hanoi, Vietnam	百万ベトナム・ ドン 8,500	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のベトナム市 場への販売等
アマダ(インド)社	Mumbai, India	千インド・ ルピー 87,210	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のインド市場 への販売等
アマダソフト(インド)社	Chennai, India	千インド・ ルピー 6,500	金属加工機械の ソフトウェアの 開発	100.0		・当社商品であるソフトウェアの 開発
アマダ・オセアニア社	New South Wales, Australia	千オーストラ リア・ドル 450	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品のオセアニア 市場への販売等
アマダ・ブラジル社	Barueri, Brazil	千ブラジル・ レアル 35,600	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のブラジル市 場への販売等
その他21社						
(持分法適用関連会社) ケルドマン社	Bennäs, Finland	千ユーロ 50	金属加工機械器 具等の製造、販 売	40.0		・役員兼任1名 ・当社商品の周辺装置の製造
天田(連雲港)机床有限公 司	中華人民共和国 江蘇省	千人民元 16,880	金切帯鋸盤の製 造、販売	25.0		・当社金切帯鋸盤の販売等
その他1社						

(注) 1. 特定子会社は次の4社であります。

(株)アマダ、(株)アマダエンジニアリング、アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・アメリカ社

2. 議決権の所有(被所有)割合欄の下段()内数は、間接所有割合であります。

3. 当社と一部の国内グループ会社は、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を通じて当社グループ企業相互間で余剰資金の効率化を図っております。

4. (株)アマダについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	105,416百万円
	(2)経常利益	13,527百万円
	(3)当期純利益	8,969百万円
	(4)純資産額	52,981百万円
	(5)総資産額	115,460百万円

5. (株)アマダマシンツールについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	42,663百万円
	(2)経常利益	2,572百万円
	(3)当期純利益	1,579百万円
	(4)純資産額	22,086百万円
	(5)総資産額	34,863百万円

6. アマダ・アメリカ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	43,642百万円
	(2)経常利益	2,473百万円
	(3)当期純利益	1,454百万円
	(4)純資産額	8,372百万円
	(5)総資産額	35,750百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械	6,893
金属工作機械	1,062
報告セグメント計	7,955
その他	-
合計	7,955

(注) (イ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(ロ)その他の従業員数は、セグメントを区分して表示することが困難なため、金属加工機械セグメント又は金属工作機械セグメントの従業員数に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
201	46.5	21.1	7,876

セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械	201
金属工作機械	-
報告セグメント計	201
合計	201

(注) (イ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(ロ)従業員数が当事業年度末までの1年間において、2,432人減少しておりますが、当社が平成27年4月1日付の会社分割の方法により持株会社制へ移行したことに伴い、前事業年度末における当社の開発、製造、販売及びサービス等に係る人員が連結子会社へ異動したことによるものであります。

(ハ)平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国経済の減速傾向が鮮明となり、他の新興国でも成長が鈍化したしましたが、欧州では緩やかに回復しており、米国では引き続き堅調に推移いたしました。一方、日本経済は設備投資の増加と企業収益の改善により期を通じて緩やかな回復基調が続きました。

機械業界におきましては、円安効果により海外需要が堅調だったほか、日本国内でも省エネ補助金や税制優遇策等が設備投資の呼び水となり、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは「お客様とともに発展する」の基本理念の下、「製造業のための創造業」としての立場から常に技術革新に取り組み、金属加工のモノづくりにおける多様なソリューションの提供に打ち込んでまいりました。

なお、当社グループは経営と執行を分離することで、各事業会社の役割と責任を明確にし、経営のスピード化と事業プロフィットの追求による収益の拡大を目指すことを目的に、平成27年4月1日付で持株会社制へ移行いたしました。

当連結会計年度の連結営業成績につきましては、受注高306,402百万円（前期比3.4%増）、売上高304,018百万円（同6.1%増）とそれぞれ前連結会計年度を上回る実績となりました。

また、損益面につきましても、増収効果と円安の影響などにより、営業利益42,526百万円（前期比53.6%増）、経常利益43,157百万円（同29.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27,425百万円（同48.9%増）といずれも増益となりました。

また、当連結会計年度中に実施した報告セグメント別の主な施策は次のとおりであります。

金属加工機械事業

- (イ) 戦略商品であるファイバーレーザマシンの拡販
- (ロ) 自動化商品であるベンディングロボットの新商品の市場投入
- (ハ) IoTを活用したアフタービジネスの強化
- (ニ) 米国ルメンタム社への資本出資によるレーザ事業の強化
- (ホ) ソリューション提案営業の拠点としての海外テクニカルセンターの新設とリニューアルの推進
- (ヘ) 溶接部門ではダイレクトダイオードレーザやファイバーレーザを用いた微細溶接・加工機器の新商品の市場投入

金属加工機械事業の売上高は250,862百万円（前期比11.1%増）、セグメント利益は34,561百万円（同67.2%増）となりました。

金属工作機械事業

- (イ) 世界各地での見本市への積極的な出展
- (ロ) 切削部門では超硬ブレードのラインナップ充実
- (ハ) プレス部門では工作機械部門との協調による金型市場における販路拡大
- (ニ) 工作機械部門では研削盤特化による販路拡大

金属工作機械事業の売上高は51,508百万円（前期比13.4%減）、セグメント利益は7,748百万円（同18.5%増）となりました。なお、セグメント別売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

また、持株会社制への移行に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更し、従来「金属加工機械事業」に含めていた「プレス部門」を「金属工作機械事業」に含めております。この変更を踏まえ、上記の報告セグメント別売上高及びセグメント利益の前連結会計年度との数値の比較は変更後の区分に基づいて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3,916百万円増の100,236百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度と比較し27,490百万円増加し52,733百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が増益だったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は21,845百万円であり、前連結会計年度と比較しますと20,054百万円支出額が増加しております。この主な理由は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は24,836百万円であり、前連結会計年度より6,970百万円の支出増となりました。その主な要因は、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	171,297	80.7	158,245	81.5
板金部門	151,738	71.5	138,426	71.3
溶接部門	19,559	9.2	19,818	10.2
金属工作機械事業	40,962	19.3	36,006	18.5
切削部門	25,524	12.0	24,505	12.6
プレス部門	3,954	1.9	4,793	2.5
工作機械部門	11,484	5.4	6,707	3.4
合計	212,260	100.0	194,251	100.0

(2) 受注状況

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	235,601	79.5	40,170	84.1	253,272	82.6	42,618	87.4
板金部門	212,303	71.6	36,829	77.1	229,973	75.0	38,801	79.6
溶接部門	23,298	7.9	3,341	7.0	23,299	7.6	3,816	7.8
金属工作機械事業	59,565	20.1	7,565	15.9	51,407	16.8	6,157	12.6
切削部門	34,325	11.6	2,180	4.6	34,329	11.2	2,682	5.5
プレス部門	9,532	3.2	2,064	4.3	9,717	3.2	1,862	3.8
工作機械部門	15,707	5.3	3,320	7.0	7,360	2.4	1,611	3.3
その他	1,249	0.4	5	0.0	1,722	0.6	6	0.0
合計	296,416	100.0	47,742	100.0	306,402	100.0	48,782	100.0

(3) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	225,811	78.8	250,825	82.5
板金部門	202,652	70.7	228,001	75.0
溶接部門	23,158	8.1	22,823	7.5
金属工作機械事業	59,466	20.8	51,470	16.9
切削部門	34,179	11.9	33,827	11.1
プレス部門	9,349	3.3	9,919	3.3
工作機械部門	15,937	5.6	7,724	2.5
その他	1,249	0.4	1,722	0.6
合計	286,527	100.0	304,018	100.0

(注) (イ)「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、本年9月に創業70周年を迎えるにあたり、次の10年そして100年企業を見据えた改革に取り組むための平成32年（2020年）度までの新中期経営計画「Task 321」を策定しております。

「Task 321」で目指すべき3つの水準は次のとおりです。

- ・売上高30%増加（4,000億円）の達成
- ・経常利益率20%（800億円）の達成
- ・ROE10%の達成

この「Task 321」を実現していくうえで、重点市場でのシェア拡大と新たなビジネスモデルの構築を柱とした成長戦略の実行、開発・製造一体のモノづくり改革等による強固な収益体質の確立、バランスシート改革による資本生産性の向上等を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンス体制の強化をはじめ、環境活動や社会貢献活動にも取り組んでまいります。

具体的な施策といたしましては、次のとおりであります。

成長戦略の実行

- ・ファイバーレーザー製品の商品力強化によるレーザービジネスの拡大
- ・ロボットやソフトウェアの技術を駆使した自動化ビジネスの推進
- ・IoTを活用した"V-factory「つながる工場」"によるモノづくり提案の強化
- ・蓄積されたノウハウを活用した新素材分野をはじめとする新規市場の開拓

強固な収益体質の確立

- ・開発、製造が一体となったモノづくり改革による原価低減と収益力の強化
- ・キーコンポーネントの内製化、サプライヤーの再編等による調達改革の推進
- ・モジュール開発の進展による設計効率化と品質安定性の向上
- ・高付加価値なエンジニアリング提案による販売価格の改善

資本生産性の向上

- ・現地生産化によるリードタイム短縮や、サプライチェーン・マネジメント体制構築による棚卸資産の低減
- ・販売金融ビジネスの再構築、資金調達構造の見直しによる売掛債権の圧縮
- ・収益性評価に基づく遊休不動産、有価証券等のノンコア資産の整理・売却

当社グループといたしましては、以上のような諸施策を着実に推進・実行することにより、金属加工機械の世界ナンバーワンメーカーとしての地位を不動のものとしてまいりたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点で当社グループが判断したものであり、以下の記載事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 経営成績等の変動要因について

当社グループの販売する機械器具は、生産設備として自動車・家電製品・情報通信機器・事務機器・建築資材等幅広い分野の製造工程において使用されております。その結果、特定の産業の景況変動の影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体の設備投資動向等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、市場のグローバル化に対応して、生産及び販売拠点を北米、欧州、アジア等の海外にも展開しており、海外売上高の連結売上高に占める比率は前連結会計年度54.6%、当連結会計年度54.0%であります。このため、為替予約取引などによるリスクヘッジを行っておりますが、為替相場の変動、進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、新商品の投入やソリューション提案型のエンジニアリングビジネスへの取組みなどにより利益率の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化による販売価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の技術部門を中心に国内外の研究開発拠点において、マシン、ソフト、周辺装置等の新商品開発並びに未来志向型の基礎・応用研究を行っております。

商品開発におきましては、「品質の向上」、「コストの低減」及び「リードタイムの短縮」の追求を基本としており、その推進強化を図るため、開発におけるフロントローディング化を促進しております。さらにすべての開発商品に対し「省エネルギー」、「省資源」、「再資源化」、「使用時の環境への配慮」等の環境に関する項目について、製品アセスメントを行っております。

当連結会計年度におきましては、持株会社制への移行に伴い、主力商品である金属加工機械（板金商品）の開発・製造を当社から会社分割した新会社に移管し、市場創造のための技術開発の推進や、市場競争力のある商品の早期市場投入のための開発の効率化・スピード化を図りました。当連結会計年度中に投下いたしました研究開発費は7,766百万円であり、主な新商品は次のとおりであります。

(1) 高精度ペンディングロボットシステム"HG-1003ARs"、"HG-1303Rm"、"HG-2204Rh"

（金属加工機械事業：板金商品）

(2) 超硬バンドソーブレード"AXCELA S"、"AXCELA B"（金属工作機械事業：切削商品）

(3) デジタル電動2ポイントサーボプレス"SWE-4025"（金属工作機械事業：メカニカルプレス）

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,270百万円減少し、565,266百万円となりました。

このうち、流動資産につきましては、主に受取手形及び売掛金や棚卸資産の減少により、前連結会計年度比4,938百万円減少の372,347百万円となり、また固定資産につきましては、前連結会計年度末比3,332百万円減の192,918百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,170百万円減の145,885百万円となりました。

このうち、流動負債につきましては短期借入金の減少などにより、前連結会計年度比7,764百万円減の117,923百万円となり、また固定負債につきましては前連結会計年度比6,594百万円増加の27,962百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比7,100百万円減の419,380百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の73.8%から73.6%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の営業成績につきましては、受注高306,402百万円（前期比3.4%増）、売上高304,018百万円（同6.1%増）とそれぞれ前期を上回りました。

損益面におきましては、増収効果と円安の影響などにより、営業利益42,526百万円（前期比53.6%増）、経常利益43,157百万円（同29.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27,425百万円（同48.9%増）といずれも増益となりました。

(イ) 主な事業別営業の概況

事業別売上高の状況は下表のとおり、金属加工機械事業は11.1%増、金属工作機械事業は13.4%減となりました。

(事業別売上高の状況)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業	225,811	78.8	250,825	82.5	11.1
（板金部門）	(202,652)	(70.7)	(228,001)	(75.0)	(12.5)
（溶接部門）	(23,158)	(8.1)	(22,823)	(7.5)	(1.4)
金属工作機械事業	59,466	20.8	51,470	16.9	13.4
（切削部門）	(34,179)	(11.9)	(33,827)	(11.1)	(1.0)
（プレス部門）	(9,349)	(3.3)	(9,919)	(3.3)	(6.1)
（工作機械部門）	(15,937)	(5.6)	(7,724)	(2.5)	(51.5)
その他（注）	1,249	0.4	1,722	0.6	37.8
合 計	286,527	100.0	304,018	100.0	6.1

(注)その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業及びカーリース等であります。

金属加工機械事業

当事業は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群の分野である板金部門と、精密レーザ機器・抵抗溶接機器等の商品群の分野である溶接部門とで構成されており、板金部門は株式会社アマダ（連結子会社）及び株式会社アマダエンジニアリング（連結子会社）が、溶接部門は株式会社アマダミヤチ（連結子会社）が主な事業会社であります。

なお、当連結会計年度に実施した施策の主なものは、前記「1 業績等の概要 (1)業績」の報告セグメント別の主な施策に記載のとおりであります。

金属工作機械事業

当事業は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群の分野である切削部門と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群の分野であるプレス部門、さらに研削盤等の金属工作機械商品群の分野である工作機械部門で構成されており、主たる事業会社は株式会社アマダマシンツールであります。

なお、当連結会計年度に実施した施策の主なものは、前記「1 業績等の概要 (1)業績」の報告セグメント別の主な施策に記載のとおりであります。

(ロ) 主な地域別営業の概況

地域別売上高の状況は、下表のとおりであります。国内外の別では日本7.5%増、海外4.9%増となりました。

海外の地域別では、北米17.3%増、欧州0.9%増、アジアは微増となりました。

海外売上高比率に関しましては、前連結会計年度の54.6%から54.0%となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	129,972	45.4	139,762	46.0	7.5
海 外	156,554	54.6	164,256	54.0	4.9
(北米)	(48,777)	(17.0)	(57,235)	(18.8)	(17.3)
(欧州)	(52,770)	(18.4)	(53,232)	(17.5)	(0.9)
(アジア)	(49,611)	(17.3)	(49,615)	(16.3)	(0.0)
(その他の地域)	(5,395)	(1.9)	(4,172)	(1.4)	(22.7)
合 計	286,527	100.0	304,018	100.0	6.1

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

日本

日本市場におきましては、省エネ補助金による需要増や円安による製造回帰が追い風となり、期を通じて堅調に推移いたしました。

当連結会計年度は、ファイバーレーザと自動化商品の拡販を図り、産業機械、輸送機器、配電盤・制御盤等の業種向けの需要が好調でありました。

日本市場での売上高は、前期比7.5%増の139,762百万円となりました。

北米

米国経済は、金融政策正常化の影響等が懸念されましたが、設備投資は持ち直し、景気回復が続いております。

当連結会計年度は、医療機器、建設機械、輸送機器等の業種向けが好調を持続し、カナダやメキシコの市場でも拡大基調にありました。

北米市場での売上高は、前期比17.3%増の57,235百万円となりました。

欧州

欧州地域では、景気は緩やかに回復しております。

当連結会計年度は、医療機器、通信機器、電気・電子機器等の業種向けが堅調に推移し、地域別ではイギリス市場が好調、フランス・東欧市場が回復傾向にありました。また、バルセロナに新テクニカルセンターがグランドオープンし、スペイン市場でも需要が拡大いたしました。

欧州市場での売上高は、前期比0.9%増の53,232百万円となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国では景気は緩やかに減速したものの、その他の主要国では内需を中心に持ち直しの動きがみられました。

当連結会計年度は、中国市場においては建設機械、厨房機器、エレベータ等の業種向けの需要が低迷いたしました。インドや韓国市場向けの需要は回復傾向で推移いたしました。

アジア市場での売上高は、前期実績に対し微増の49,615百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
自己資本比率(%)	78.8	77.1	74.9	73.8	73.6
時価ベースの自己資本比率(%)	45.3	48.5	50.2	75.3	71.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	145.5	652.5	127.8	156.7	64.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.7	17.2	73.2	85.3	180.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資総額は10,039百万円であり、セグメントごとでは、金属加工機械事業においては9,506百万円、金属工作機械事業においては473百万円の設備投資を行ないました。また、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資額を含んでおります。

主な設備投資は、有形固定資産につきましては、販売拠点への投資、並びに生産能力増強及び合理化のための生産設備の新設、更新等であります。無形固定資産につきましては、ネットワーク商品に搭載する販売目的のソフトウェア並びに商品開発、販売体制等のIT化を目的とした自社利用ソフトウェアの取得であります。

(注)「第3 設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	貸与資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (神奈川県伊勢原市)	金属加工機械・金属工作機械	展示場、研究開発及びその他設備	11,132	62	16,316 (174) <3> [2]	-	1,666	790	29,966	188
		金型生産設備	23	286	-	-	5	0	315	-
富士宮事業所 (静岡県富士宮市)	金属加工機械	金属加工機械生産設備及び開発センター	7,480	248	2,228 (452)	-	154	171	10,283	12
土岐事業所 (岐阜県土岐市)	金属工作機械	金属工作機械生産設備	5,309	56	3,300 (156)	-	0	123	8,790	-
小野工場 (兵庫県小野市)	"	帯鋸刃生産設備	1,339	138	1,857 (52)	-	8	1	3,345	-
福島工場 (福島県二本松市)	金属加工機械	金属加工機械生産設備	1,682	829	272 (41)	-	16	56	2,857	-
販売拠点等 (大阪府東大阪市他)	金属加工機械・金属工作機械	販売用設備	1,568	149	3,036 (27)	-	0	305	5,060	1
福利厚生用設備 (神奈川県大磯町他)	金属加工機械	福利厚生用設備	3,636	5	4,599 (518)	-	-	218	8,459	-
小田原シティモール等 (神奈川県小田原市)	その他	賃貸用資産	-	-	-	10,117	-	-	10,117	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
㈱アマダ	本社、販売拠点等 (神奈川県伊勢原市他)	金属加工機械	販売用設備	8	1,878	-	4	88	1,980	924
㈱アマダエンジニアリング	富士宮事業所等 (静岡県富士宮市)	"	金属加工機械生産設備	8	757	-	9	111	887	938
㈱アマダマシンツール	土岐事業所等 (岐阜県土岐市他)	金属工作機械	金属工作機械生産設備	150	1,569	-	8	125	1,853	738
㈱アマダミヤチ	本社、野田工場等 (千葉県野田市他)	金属加工機械	金属加工機械生産設備	539	9	483 (8)	42	494	1,569	255

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウエア	その他	合計	
アマダ・ノース・アメリカ社	本社及び工場 (米国)	金属加工機械	展示場及び板金機械生産設備他	7,490	1,303	2,622 (172)	108	904	12,430	690
アマダミヤチアメリカ社	本社 (米国)	"	生産設備等	972	245	508 (66)	68	91	1,885	168
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	本社及び工場 (フランス)	"	板金機械生産設備	982	549	752 (53)	89	349	2,723	541
ドイツ・アマダ社	本社 (ドイツ)	金属加工機械・金属工作機械	展示場及びその他設備	4,499	203	848 (97)	12	275	5,839	281
アマダ・イタリア社	本社 (イタリア)	金属加工機械	展示場及びその他設備	1,120	18	263 (15)	4	21	1,429	97
アマダ・オーストリア社	本社及び工場 (オーストリア)	金属加工機械・金属工作機械	鋸刃金型生産設備	1,271	558	65 (39)	4	120	2,020	210
天田香港有限公司	本社 (ホンコン)	"	板金機械及び鋸刃生産設備	389	458	-	-	167	1,015	467
天田(上海)机床有限公司	本社 (中国)	金属加工機械	板金機械生産設備他	3,875	542	-	-	612	5,030	109
アマダ(インド)社	本社 (インド)	"	展示場及びその他設備	820	425	280 (32)	-	60	1,587	127

- (注) (イ)帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
(ロ)上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。
(ハ)上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備面積であります。
(ニ)貸与資産のうち主なものは、土地9,973百万円(面積178千㎡)であります。
(ホ)帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、無形固定資産(ソフトウェアを除く)の合計であります。
(ヘ)当社の事業所、工場、販売拠点等の設備は全て国内子会社に貸与しております。
(ト)土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
(チ)アマダ・ノース・アメリカ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・アメリカ社、アマダ・キャピタル社、アマダ・ツール・アメリカ社及びアマダ・メキシコ社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(リ)アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・エス・エー社、アマダ・スウェーデン社、アマダ・デンマーク社、アマダ・ノルウェー社及びアマダ・スイス社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ヌ)ドイツ・アマダ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・ロシア社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ル)アマダ・オーストリア社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ヲ)天田香港有限公司の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社である天田連雲港機械有限公司、天田(連雲港)机床工具有限公司、北京天田机床模具有限公司、天田国際工貿(上海)有限公司及び天田国際貿易(深圳)有限公司の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	土岐事業所 (岐阜県土 岐市)	金属加工 機械	金型生産 設備	7,300	7	自己資金	平成27年9月	平成29年7月	生産性向 上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記する設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	378,115,217	378,115,217	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	378,115,217	378,115,217		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成22年8月31日発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	638 (注)イ・ト	622 (注)イ・ト
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	638,000 (注)ロ・ト	622,000 (注)ロ・ト
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 605 (注)ハ	同 左
新株予約権の行使期間	(注)ニ	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 605 資本組入額 303	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)ホ	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権 の取得については、当社 取締役会の承認を要する ものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)ヘ	同 左

(注) (イ) 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

(ロ) 当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行うときは、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他目的となる株式の数の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める株式の数の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

(ハ) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」と言う。)を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

(ニ) 新株予約権の行使期間は、取締役会の発行決議において平成24年9月1日から平成34年8月31日までと定めましたが、新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)との契約により、100個は平成24年9月1日から平成32年8月5日まで、2,400個は平成24年9月1日から平成29年8月31日までと定めております。

(ホ) 新株予約権の行使の条件

- 新株予約権者が、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った場合には、新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、契約期間満了による退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。
- 各新株予約権の 1 個を分割して行使できないものとする。
- 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。
- 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- その他の権利行使の条件は、平成22年6月29日開催の当社定時株主総会決議及び平成22年8月5日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(ヘ) 当社が合併(当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割又は新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)若しくは株式交換又は株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以下「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。
- 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。

- d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- e. 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- f. 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。
- g. 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- h. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	10,000	386,502		54,768		163,199
平成27年11月30日	8,386	378,115		54,768		163,199

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	89	49	480	507	17	30,513	31,656	
所有株式数 (単元)	30	1,586,149	149,219	128,033	1,386,551	186	525,279	3,775,447	570,517
所有株式数 の割合(%)	0.00	42.01	3.95	3.39	36.73	0.01	13.91	100.00	

(注) (イ) 当社は自己株式を12,776,953株保有しておりますが、このうち127,769単元(12,776,900株)は「個人その他」の欄に、53株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(ロ) 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ32単元(3,200株)及び39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	55,415	14.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	28,029	7.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	18,317	4.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	15,000	3.97
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,607	2.81
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350番地	9,936	2.63
THE BANK OF NEW YORK 133972(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRATT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,532	1.99
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	6,035	1.60
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	5,756	1.52
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,289	1.40
計		161,919	42.82

(注) (イ) 当社は、自己株式を12,776千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当事業年度中において、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における株主名簿上の所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成28年3月31日現在の株主名簿によっております。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アパディーン投信投資顧問株式会社ほか1名	東京都港区虎ノ門一丁目2-3 虎ノ門清和ビル	平成27年 6月15日	33,980	8.79
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	平成27年 9月15日	21,884	5.66
ブラックロック・ジャパン株式会社ほか6名	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	平成27年 11月30日	19,240	5.09
野村證券株式会社ほか3名	東京都中央区日本橋一丁目9-1	平成27年 12月15日	19,860	5.25
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	平成28年 3月28日	23,056	6.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,776,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 364,767,800	3,647,678	
単元未満株式	普通株式 570,517		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	378,115,217		
総株主の議決権		3,647,678	

(注) (イ) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。

(ロ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダホールディングス	神奈川県伊勢原市石田200番地	12,776,900	-	12,776,900	3.38
計		12,776,900	-	12,776,900	3.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権によるストックオプション制度を採用しております。

平成22年6月29日開催の第72期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、並びに募集要項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認決議を得た後に発行した新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8名 (注) 当社の執行役員 7名 当社の使用人 515名 当社子会社の取締役 12名 当社子会社の執行役員 7名 当社子会社の使用人 147名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同 上
新株予約権行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、平成22年8月31日の新株予約権付与時点のものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年5月13日)での決議状況 (取得期間平成27年5月14日～平成28年3月28日)	9,000,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,386,900	9,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	613,100	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.8	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.8	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	8,977	10
当期間における取得自己株式	659	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	8,386,900	7,968	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	275,000	166	16,000	9
その他(単元未満株式の買増し)	493	0	132	0
保有自己株式数	12,776,953		12,761,480	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は買増し、若しくは新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な成長のための強固な経営基盤を構築し、企業価値の最大化を図っていく方針であります。このために財務の健全性を維持しながら資本の効率性を高めていくことが重要だと考えております。当社は中期経営計画で収益体質の強化に取り組み、利益の最大化を目指しておりますが、同時に資本効率を高めていく方針であります。

また、当社は今後の事業展開に備えた内部留保の維持を図りつつ、適正な利益配分を継続的に実施することを株主還元の基本方針とし、剰余金の配当については配当性向50%を目安に行うことを基本としております。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当に関しては、年間での配当金は前期より1株につき10円増額配の1株当たり36円（中間配当金16円、期末配当金20円）といたしました。

なお、当社は取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主総会決議により決定する期末配当と併せ、年2回の配当を基本としております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月12日 取締役会決議	5,843	16.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	7,306	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	701	708	961	1,208	1,361
最低(円)	446	332	566	683	886

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,116	1,216	1,276	1,186	1,142	1,186
最低(円)	899	1,051	1,124	1,010	948	1,012

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者 (CEO)	岡 本 満 夫	昭和18年6月13日生	昭和47年3月 昭和53年4月 昭和63年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成21年6月 平成27年4月	当社入社 株式会社園池製作所(合併により 現当社)へ移籍 同社小田原工場長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社最高経営責任者(CEO)(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	119
代表取締役 社長	経営管理本部 長	磯 部 任	昭和36年5月19日生	昭和60年12月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年10月	株式会社アマダメトレックス(合 併により現当社)入社 合併により当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社経営管理本部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社財務本部長 当社代表取締役社長(現任) 当社経営管理本部長(現任)	(注)4	50
専務取締役	グローバル人 事担当	阿 部 敦 茂	昭和37年2月17日生	昭和60年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成27年5月 平成27年10月	株式会社アマダメトレックス(合 併により現当社)入社 合併により当社入社 当社金型製造部長 当社人事部長 当社取締役 当社総務・人事本部長 当社常務執行役員 当社専務取締役(現任) 当社経営管理本部長 当社財務本部長 当社グローバル人事担当(現任)	(注)4	30
取締役	海外事業本部 長、商品企画 部担当	川 下 康 宏	昭和33年4月6日生	昭和57年10月 平成15年10月 平成19年10月 平成21年6月 平成24年4月 平成27年1月 平成27年6月 平成28年4月	株式会社園池製作所(合併により 現当社)入社 ユー・エス・ソノイケ社(現アマ ダ・ノース・アメリカ社)(米 国)社長 当社実証加工部門統括部長 当社執行役員 ドイツ・アマダ社(ドイツ)出向 同社社長 当社海外事業本部長(現任) 当社取締役(現任) 当社商品企画部担当(現任)	(注)4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		間塚道義	昭和18年10月17日	昭和43年4月 昭和46年4月 平成13年6月 平成20年6月 平成21年9月 平成21年10月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月	富士通ファコム株式会社入社 富士通株式会社転社 同社取締役 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 同社氏名委員会委員、報酬委員会委員 同社代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
社外取締役		千野俊猛	昭和21年10月17日生	昭和46年4月 平成7年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年11月 平成23年3月 平成26年6月	株式会社日刊工業新聞社入社 同社編集局経済部長 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 同社相談役 同社相談役退任 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
社外取締役		三好秀和	昭和25年7月17日生	昭和49年4月 昭和53年4月 平成元年4月 平成16年4月 平成27年4月	三好内外国特許事務所入所 弁理士登録(現在に至る) 三好内外国特許事務所所長 三好内外国特許事務所会長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	9
常勤監査役		重田孝哉	昭和26年9月26日生	昭和49年3月 平成18年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 当社財務部長 当社取締役 当社執行役員 当社財務本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	28
常勤監査役		武尾清	昭和29年2月21日生	昭和48年3月 平成14年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成27年4月	株式会社園池製作所(合併により現当社)入社 同社情報技術部長 合併により当社入社 当社情報システム部長 当社執行役員 当社ICT部門長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
社外監査役		齋藤正典	昭和19年8月12日生	昭和38年4月 昭和58年12月 平成7年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成22年6月	仙台国税局入局 税理士資格取得(現在に至る) 東京国税不服審判所副審判官 麹町税務署副署長 麹町税務署副署長退官 齋藤正典税理士事務所所長(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		竹之内 明	昭和22年5月26日生	昭和54年4月	東京弁護士会弁護士登録（現在に至る） 辻誠法律事務所入所（現在に至る）	(注) 5	-
				平成14年6月	アルプス電気株式会社社外監査役		
				平成17年6月	同社社外監査役退任		
				平成23年4月	東京弁護士会会長		
				平成25年4月	日本弁護士連合会副会長 最高裁判所「裁判員制度の運用等に関する有識者懇談会」委員（現在に至る）		
				平成26年6月	当社社外監査役（現任）		
計							264

- (注) 1 間塚道義、千野俊猛及び三好秀和の各氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 齋藤正典及び竹之内明の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成28年6月28日開催の第78期定時株主総会において補欠監査役として村田眞氏（工学博士・前電気通信大学教授）が選任されております。補欠監査役は監査役が法令に定める員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は、退任された監査役の任期の満了すべき時までといたします。
- 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 基本的な考え方

当社は、高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動が極めて重要であると考えており、経営及び業務の全般にわたり、透明性の確保と法令遵守の徹底を基本とし、次の考え方に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

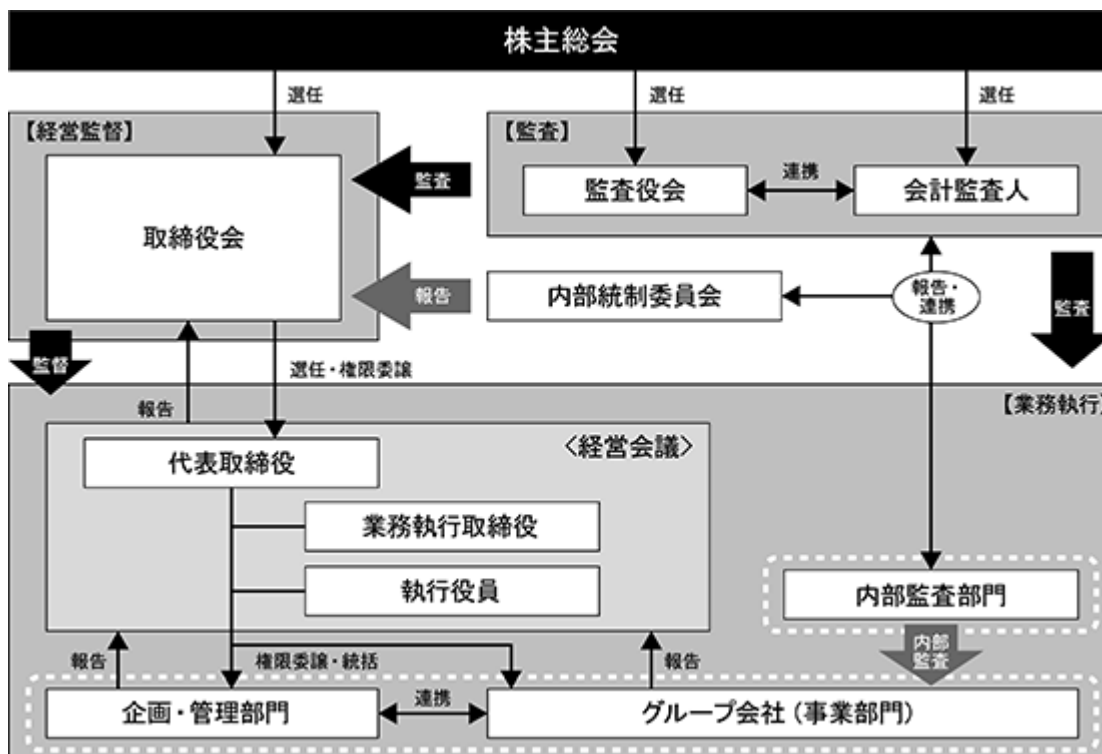
- (a) 株主の権利・平等性を確保するよう努めます。
- (b) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (c) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (d) 株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、取締役会の役割・責務を適切に果たすよう努めます。
- (e) 株主との建設的な対話に努めます。

取締役会は、法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する機関として位置付けられております。また、取締役会は提出日現在社外取締役3名を含む取締役7名で構成しており、必要に応じて取締役会を開催し、迅速かつ柔軟に経営判断できる体制となっております。

さらに、当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名が社外監査役であります。当社の監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、業務及び財産の状況の調査等により経営状況を把握するとともに、重要書類等を閲覧するなどして、企業統治についての監視を行っております。

今後も、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能を中心に、組織体制や仕組みのさらなる充実を図るとともに、経営・財務情報の迅速な開示やIR活動への積極的な取組みを通じ、アカウンタビリティの確保に努めてまいりますと存じます。

なお、コーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



(ロ) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

- (a) 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- () 取締役会は、法令、定款で定められた事項のほか、「取締役会規程」に基づき経営に関する一定の重要な事項について決定し、職務執行の監督を行う。
 - () 取締役会の少数精鋭化による意思決定の迅速化と、執行機関の分離による業務執行機能の充実を図るため執行役員制度を採用する。社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を取締役会、社長、監査役各々の求めに応じ、報告する。
 - () 経営会議及び各種専門委員会では、取締役会付議事項となる重要案件を事前協議し、取締役会の意思決定を支援するとともに取締役会から権限委譲された案件を審議する。
- (b) 当社グループの取締役等の職務執行の報告に関する体制及びその他の業務の適正を確保するための体制
- () 当社グループは、「アマダグループ経営理念」「アマダグループ行動規範」を制定し、グループ全体の基本原則とする。
 - () 当社グループは子会社を含む経営上の重要事項については、「取締役会規程」に基づき取締役会の承認又は取締役会への報告を求めるとともに、子会社から事業計画等に関する報告を定期的に受け、子会社の業務の適正性を確認する。
 - () 当社グループ会社の管理については、「国内関係会社職務権限規程」及び「海外系列会社運営管理規程」に基づき、管理部署、管理責任者を明確にし、業務の適正を確保する。
 - () 内部監査部門は、各部門及び当社グループ会社の業務執行状況、コンプライアンス（法令・社内規程遵守）体制等について監査を実施し、監視と業務改善の助言を行うとともに、その結果を取締役会、社長及び内部統制委員会に報告する。
- (c) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- () 監査役会がその職務を補助する使用人を求めた場合は、監査役の職務が実効的に行われるように使用人を配置する。また、その使用人の人事は、代表取締役と監査役が協議の上決定する。
 - () 監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、同使用人の任命及び異動は監査役の同意を必要とし、人事評価については監査役の意見を十分に尊重する。
 - () 監査役会には事務局を設置する。監査役会事務局は、議事録の作成及び保存・管理を行う。
- (d) 当社グループの取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- () 当社グループの取締役及び執行役員並びに使用人（以下「役員・使用人」という。）は、当社グループに重大な影響を及ぼす事実が発生し又は発生するおそれがあるときは、直ちに監査役に報告する。また、役員・使用人は、監査役の要請に応じて、必要な報告をし、情報を提供する。
 - () 役員・使用人が監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない体制を確保する。
- (e) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役が職務を執行するうえで必要な費用については、監査役の監査計画に応じてあらかじめ予算化し、調査を含む監査上の理由で緊急又は臨時に支出した費用について前払い又は事後に償還するものとする。
- (f) その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができる。
 - () 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

(八) 当社グループの内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(a) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループにおけるコンプライアンスの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、当社グループの各社の活動に組み込むことによりコンプライアンス体制を推進する。併せて、コンプライアンスに関する教育を実施するとともに、コンプライアンス違反発生時の対応に関する手順を明確化し、これを当社グループの各社に周知する。これらのコンプライアンス体制の構築及び運用状況については、当社グループの内部監査部門が内部監査を実施する。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

(i) アマダグループ共通規範

業務の遂行にあたり法令、定款の遵守を常に意識するよう「アマダグループ経営理念」及び「アマダグループ行動規範」等を定め、その周知徹底を図る。

() 内部統制委員会

内部統制システムの維持、向上及びコンプライアンス体制の整備を図る。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、専門委員会等重要な会議の議事録並びに、その他取締役の執行に係る情報は、法令並びに社内規程・規則に基づき、適切に保存及び管理し、取締役及び監査役が、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(c) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

() 内部統制委員会は、不正行為及びコンプライアンス関連のリスク情報についての一元管理並びに、緊急事態の発生を漏れなく報告させる目的にて、「不正行為およびリスク情報」に関する調査・解明・伝達ルート of 規程を定め当社グループ各社に周知する。

() 当社は、緊急事態が発生した場合、直ちに内部統制委員会の委員長から取締役会及び社長、監査役に報告のうえ、緊急対応会議を招集し、解決を図る体制を構築する。

() 個々のリスク管理については、それぞれのリスクを担当する役員又は部門の長を委員として選任し、各種専門委員会・会議体において審議し、各種のリスクに対応する。

() これらのリスク管理体制の構築、運用状況については、内部監査部門が当社グループの各社の内部監査を実施する。

(d) 当社定款の規定

提出日現在において、当社は取締役を10名以内とする旨を定款に定めるとともに、取締役の選任決議に関する定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

また、当社は機動的な配当を行うため、取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

加えて、機動的な自己株式の取得の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

さらに、当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

提出日現在において、当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門4名、監査役4名で構成されております。

監査役のうち、取締役財務部長の経歴を含む財務部門での長年の経験を有する者及び税理士がそれぞれ各1名在任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門の責任者は、監査の方針、計画について監査役とも事前協議を行い、その監査結果を監査役に報告するなど、監査役監査及び外部監査人による監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役並びに責任限定契約締結の有無

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実・強化を図るべく、平成26年3月期に係る定時株主総会において社外取締役を1名選任し、さらに平成27年4月、平成28年6月よりそれぞれ1名ずつ増員し、提出日現在では社外取締役3名体制としております。なお、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、当社で定めた後記の「社外役員の独立性基準」等に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者であることに加えて、経営陣から著しいコントロールを受けえない者や経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしえない者を選任しております。

提出日現在の社外取締役は間塚道義、千野俊猛、三好秀和の各氏、社外監査役は齋藤正典、竹之内明の両氏であり、ともに株式会社東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。

間塚道義氏は、グローバル企業の経営者を歴任し、各種諮問委員会の委員も務められた経験から、企業経営者としての専門知識だけでなくコーポレート・ガバナンスに対する深い見識を有しているという同氏の経験と知見に基づき、当社の経営に対して有益な助言をいただくことができる適切な人材と判断し、かつ経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外取締役として選任したものであります。また、同氏が相談役を務めている富士通株式会社と当社グループの間で取引がありますが、その取引金額は双方の連結売上高に対してともに1%未満の僅少額であります。なお、同氏は当社株式を所有しておりません。

千野俊猛氏は、新聞を中核とした産業界の総合情報機関である株式会社日刊工業新聞社における編集者及び企業経営者の経歴があり、その専門知識、経験を当社の経営に活かしていただけるものと考えたことに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外取締役として選任したものであります。なお、同氏は株式会社日刊工業新聞社を5年以上前に退職しております。また、同氏は当社株式を所有しておりません。

三好秀和氏は、長年の弁理士としての知的財産権に関する専門知識及び弁理士事務所の経営者としての経験を当社の経営に活かしていただけるものと考えたことに加え、経営からの独立性も高いと判断したため当社の社外取締役として選任したものであります。なお、同氏が会長である三好内外国特許事務所及び代表取締役である同事務所の関係会社に対し、特許出願等に係る弁理士報酬並びに知的財産権に関する各種調査業務等の取引がありますが、それらの取引金額を合計しても、当社の連結売上高に対して1%未満の僅少額であります。また、同事務所及び同事務所の関係会社の売上高に占める割合も、2%未満の僅少額であります。なお、同氏は当社株式を9,033株所有しておりますが、当社の総議決権に占める割合は0.002%と僅少であり、独立性になんら影響を与えるものではありません。

齋藤正典氏は税理士であり、長年、税務関係の公務員として公正中立な態度を貫いてこられた経験を当社の監査役監査体制の強化に活かしていただけるものと考えたことに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外監査役として選任したものであります。また、同氏は齋藤正典税理士事務所を開設しておりますが、当社は同事務所との取引関係はありません。なお、同氏は当社株式を所有していません。

竹之内明氏は弁護士としての長年の経験に基づく法律的視点を活かしていただけるものと考えていることに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外監査役として選任したものであります。また、同氏は辻誠法律事務所に所属しておりますが、当社は同事務所との取引関係はありません。なお、同氏は当社株式を所有していません。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

また、当社で定めた「社外役員の独立性基準」は次のとおりであります。

「社外役員の独立性基準」

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」という。）の独立性の基準を明らかにすることを目的として、社外役員の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員が次の項目をすべて満たす場合、当社にとって十分な独立性を有しているものと判断します。

1. 過去5年間において、下記のいずれにも該当していないこと。
当社の大株主（総議決権数の10%以上の株式を保有する者）の取締役、監査役、執行役員又は使用人である者。
当社が主要株主である会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人である者。
2. 過去5年間において、当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）の主要な借入先に所属していないこと。
3. 過去5年間において、当社の主幹事証券に所属していないこと。
4. 過去5年間において、当社グループの主要な取引先となる企業等、あるいは当社グループを主要な取引先とする企業等の取締役、監査役、執行役員又は使用人でないこと。
5. 過去5年間において、当社グループの会計監査人の代表社員、社員、パートナー又は使用人でないこと。
6. 過去5年間のいずれかにおいて、公認会計士、税理士又は弁護士、その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に当社グループから、多額の金銭その他の財産を得ている者でないこと。
7. 現在及び過去において、当社グループの取締役（社外を除く）、監査役（社外を除く）又は使用人でないこと。
8. 当社グループから役員を相互に派遣している会社又はその親会社もしくは子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人でないこと。
9. 過去5年以内に、当社の株式持合い先の取締役、監査役、執行役員又は使用人でないこと。
10. 社外役員としての職務を遂行するうえで重大な利益相反を生じさせるおそれのある事由又はその判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係を有する者でないこと。
11. 以下に該当する者の配偶者、2親等以内の親族でないこと。
当社グループの取締役、監査役、執行役員以上の者
過去5年間のいずれかの事業年度において当社グループの取締役、監査役、執行役員以上だった者
その他の項目で就任を制限している者
12. その他、独立性・中立性の観点で、社外役員としての職務遂行に支障を来たす事由を有していないこと。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与(注)	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	338	147	-	191	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	23	23	-	-	-	2
社外役員	24	24	-	-	-	4

(注) 賞与の額は平成28年6月28日開催の第78期定時株主総会において決議した額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
岡本満夫	150	取締役	提出会社	62	-	88	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、固定報酬である「基本報酬」と毎期の業績の達成度合いにより変動する「賞与」及び「ストックオプション」により構成されております。

基本報酬につきましては、平成4年6月26日開催の第54期定時株主総会決議により月額39百万円以内(総額)と定め、各取締役の月額報酬につきましてはその範囲内で取締役会の決議を経て支給することとしております。

賞与は業績との連動性が高いことから、各事業年度の連結当期純利益をベースに原案を決定し、毎年定時株主総会の承認可決を経て支給することとしており、個別の配分につきましては株主総会後の取締役会決議により決定しております。

ストックオプションにつきましては、平成22年6月29日の第72期定時株主総会において当時の取締役8名に対し500個を上限として付与することが決議されており、個別の付与数や行使条件等につきましては取締役会決議及び個別契約にて定めております。

また、監査役の報酬等は基本報酬のみの支給であります。昭和61年6月27日開催の第48期定時株主総会の決議により月額4百万円以内(総額)と定め、各監査役の月額報酬につきましてはその範囲内で監査役の協議を経て支給することとしております。

ニ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,363百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社常陽銀行	1,823,133	1,126	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,965,317	837	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	957,530	712	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	28,360	130	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社マルゼン	110,000	115	取引関係の維持強化のため
株式会社長府製作所	33,000	98	取引関係の維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	90,935	54	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社稲葉製作所	24,000	32	取引関係の維持強化のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	8,016	27	取引関係の維持強化のため
株式会社アイ・テック	10,000	11	取引関係の維持強化のため
福島工業株式会社	6,300	11	取引関係の維持強化のため
中野冷機株式会社	2,420	7	取引関係の維持強化のため
株式会社オーネックス	33,000	6	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	21,000	5	取引関係の維持強化のため
富士電機株式会社	4,000	2	取引関係の維持強化のため
エムケー精工株式会社	2,200	0	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社常陽銀行	1,823,133	703	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,965,317	666	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	957,530	499	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社マルゼン	110,000	100	取引関係の維持強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	28,360	96	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社長府製作所	33,000	86	取引関係の維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	90,935	36	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社稲葉製作所	24,000	31	取引関係の維持強化のため
MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社	8,016	25	取引関係の維持強化のため
福島工業株式会社	6,300	16	取引関係の維持強化のため
株式会社アイ・テック	10,000	9	取引関係の維持強化のため
中野冷機株式会社	2,420	6	取引関係の維持強化のため
株式会社オーネックス	33,000	3	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	21,000	3	取引関係の維持強化のため
富士電機株式会社	4,000	1	取引関係の維持強化のため
エムケー精工株式会社	2,200	0	取引関係の維持強化のため

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の貸借対照表計上額の合計額には、レーザ事業の強化を図る目的で非上場会社であるLumentum Inc. (ルメンタム社) へ投資した株式が含まれております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は有限責任監査法人トーマツと契約しており、当連結会計年度において会計監査を執行した公認会計士は、同法人所属の石井哲也、東海林雅人の各氏であり、監査業務に係る補助者の公認会計士等10名及びその他専門的スタッフとともに監査チームを構成し、外部監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	92		61	140
連結子会社	34		73	
計	126		134	140

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬	335百万円
非監査業務に基づく報酬	75百万円

当連結会計年度

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬	379百万円
非監査業務に基づく報酬	67百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、会社法第399条第1項及び同第2項に基づき監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修や有限責任監査法人トーマツの行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,203	79,434
受取手形及び売掛金	3 147,911	137,839
リース投資資産	13,430	13,781
有価証券	33,739	51,751
商品及び製品	3 66,876	54,194
仕掛品	7,405	8,364
原材料及び貯蔵品	15,827	15,358
繰延税金資産	7,344	7,505
その他	3 6,753	3 6,419
貸倒引当金	2,204	2,301
流動資産合計	377,286	372,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 145,330	3 143,428
減価償却累計額	83,631	85,828
建物及び構築物（純額）	61,699	57,599
機械装置及び運搬具	46,134	45,482
減価償却累計額	34,314	34,630
機械装置及び運搬具（純額）	11,820	10,852
工具、器具及び備品	17,520	16,773
減価償却累計額	13,588	13,258
工具、器具及び備品（純額）	3,932	3,514
貸与資産	4 15,365	4 14,755
減価償却累計額	4,570	3,879
貸与資産（純額）	10,795	10,875
土地	3, 4 39,865	3, 4 40,157
リース資産	573	485
減価償却累計額	245	260
リース資産（純額）	328	224
建設仮勘定	1,070	1,509
有形固定資産合計	129,511	124,733
無形固定資産		
のれん	2,230	1,601
ソフトウェア	2,415	4,044
リース資産	16	4
その他	951	879
無形固定資産合計	5,613	6,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 48,844	1 49,187
長期貸付金	74	85
繰延税金資産	5,596	7,488
退職給付に係る資産	131	121
その他	1, 3 6,799	1, 3 5,081
貸倒引当金	320	310
投資その他の資産合計	61,126	61,654
固定資産合計	196,250	192,918
資産合計	573,537	565,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,261	18,359
電子記録債務	19,158	17,561
短期借入金	3 32,903	3 25,797
リース債務	291	269
未払法人税等	6,485	9,583
繰延税金負債	339	284
賞与引当金	3,339	3,727
役員賞与引当金	219	347
割賦販売未実現利益	15,018	13,923
その他	27,671	28,068
流動負債合計	125,687	117,923
固定負債		
長期借入金	3 5,887	3 7,743
リース債務	468	302
繰延税金負債	449	432
再評価に係る繰延税金負債	502	473
役員退職慰労引当金	35	61
退職給付に係る負債	7,733	11,936
長期預り保証金	3 3,127	3 3,071
その他	3,164	3,942
固定負債合計	21,368	27,962
負債合計	147,055	145,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	208,449	217,253
自己株式	10,337	12,139
株主資本合計	416,079	423,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155	891
繰延ヘッジ損益	75	128
土地再評価差額金	4 9,251	4 9,221
為替換算調整勘定	14,206	6,385
退職給付に係る調整累計額	1,054	3,301
その他の包括利益累計額合計	7,240	6,899
新株予約権	104	73
非支配株主持分	3,056	3,125
純資産合計	426,481	419,380
負債純資産合計	573,537	565,266

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	286,527	304,018
売上原価	165,961	167,813
売上総利益	120,565	136,204
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,606	6,993
荷造運搬費	9,200	8,871
役員報酬	652	656
貸倒引当金繰入額	282	694
給料及び手当	27,953	29,211
賞与引当金繰入額	2,110	2,267
役員賞与引当金繰入額	219	351
減価償却費	4,429	4,914
研究開発費	1 8,332	1 7,766
退職給付費用	1,266	1,396
その他	32,194	31,601
販売費及び一般管理費合計	93,246	94,726
割賦販売等繰延利益繰戻	5,061	5,055
割賦販売等未実現利益繰延	4,685	4,007
営業利益	27,694	42,526
営業外収益		
受取利息	2,025	1,874
受取配当金	691	640
受取手数料	122	34
投資有価証券売却益	174	-
持分法による投資利益	181	154
デリバティブ評価益	-	39
為替差益	2,193	-
その他	993	802
営業外収益合計	6,380	3,547
営業外費用		
支払利息	288	286
投資有価証券売却損	162	-
デリバティブ評価損	34	-
為替差損	-	2,084
その他	311	545
営業外費用合計	797	2,916
経常利益	33,277	43,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 165	2 75
投資有価証券売却益	106	-
補助金収入	23	5 1,280
その他	1	-
特別利益合計	296	1,355
特別損失		
固定資産売却損	3 45	3 131
固定資産除却損	4 66	4 244
減損損失	6 314	6 528
投資有価証券評価損	18	-
関係会社整理損	595	83
事業整理損	1,106	-
特別退職金	351	-
訴訟和解金	-	400
その他	-	14
特別損失合計	2,498	1,401
税金等調整前当期純利益	31,075	43,112
法人税、住民税及び事業税	12,167	14,833
法人税等調整額	117	470
法人税等合計	12,284	15,303
当期純利益	18,791	27,808
非支配株主に帰属する当期純利益	367	383
親会社株主に帰属する当期純利益	18,423	27,425

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,791	27,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,747	2,036
繰延ヘッジ損益	163	53
土地再評価差額金	53	29
為替換算調整勘定	10,257	7,839
退職給付に係る調整額	802	4,309
持分法適用会社に対する持分相当額	29	166
その他の包括利益合計	<u>1</u> 13,053	<u>1</u> 14,268
包括利益	<u>31,844</u>	<u>13,540</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,214	13,285
非支配株主に係る包括利益	630	254

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,270	210,617	8,843	419,812
会計方針の変更による累積的影響額			2,879		2,879
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,768	163,270	207,738	8,843	416,933
当期変動額					
剰余金の配当			9,820		9,820
親会社株主に帰属する当期純利益			18,423		18,423
自己株式の取得				10,032	10,032
自己株式の処分		40		615	574
自己株式の消却		7,923		7,923	-
その他資本剰余金の負の残高の振替		7,892	7,892		-
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加額					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	70	710	1,493	853
当期末残高	54,768	163,199	208,449	10,337	416,079

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	592	87	9,304	4,192	241	5,550	197	2,543	417,002
会計方針の変更による累積的影響額									2,879
会計方針の変更を反映した当期首残高	592	87	9,304	4,192	241	5,550	197	2,543	414,123
当期変動額									
剰余金の配当									9,820
親会社株主に帰属する当期純利益									18,423
自己株式の取得									10,032
自己株式の処分							91		483
自己株式の消却									-
その他資本剰余金の負の残高の振替									-
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加額									-
土地再評価差額金の取崩			53			53			53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,747	163	-	10,013	812	12,737	1	513	13,250
当期変動額合計	1,747	163	53	10,013	812	12,790	92	513	12,357
当期末残高	1,155	75	9,251	14,206	1,054	7,240	104	3,056	426,481

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,199	208,449	10,337	416,079
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,768	163,199	208,449	10,337	416,079
当期変動額					
剰余金の配当			10,698		10,698
親会社株主に帰属する当期純利益			27,425		27,425
自己株式の取得				10,051	10,051
自己株式の処分		29		282	252
自己株式の消却		7,968		7,968	-
その他資本剰余金の負の残高の振替		7,997	7,997		-
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加額			74		74
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,803	1,801	7,001
当期末残高	54,768	163,199	217,253	12,139	423,081

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,155	75	9,251	14,206	1,054	7,240	104	3,056	426,481
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,155	75	9,251	14,206	1,054	7,240	104	3,056	426,481
当期変動額									
剰余金の配当									10,698
親会社株主に帰属する当期純利益									27,425
自己株式の取得									10,051
自己株式の処分							31		220
自己株式の消却									-
その他資本剰余金の負の残高の振替									-
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加額									74
土地再評価差額金の取崩			29			29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,046	53	-	7,820	4,355	14,169	-	68	14,100
当期変動額合計	2,046	53	29	7,820	4,355	14,139	31	68	7,100
当期末残高	891	128	9,221	6,385	3,301	6,899	73	3,125	419,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,075	43,112
減価償却費	8,552	8,849
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	25
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,973	1,939
固定資産売却損益(は益)	120	55
投資有価証券売却損益(は益)	118	-
投資有価証券評価損益(は益)	18	-
持分法による投資損益(は益)	181	154
受取利息及び受取配当金	2,716	2,515
補助金収入	23	1,280
支払利息	288	286
関係会社整理損	595	83
事業整理損	1,106	-
売上債権の増減額(は増加)	1,575	5,950
リース投資資産の増減額(は増加)	608	552
たな卸資産の増減額(は増加)	2,652	6,621
仕入債務の増減額(は減少)	15,942	583
割賦販売等未実現利益の増減額(は減少)	375	1,048
未払消費税等の増減額(は減少)	669	1,990
その他	14,227	2,700
小計	35,493	61,602
利息及び配当金の受取額	3,493	2,756
利息の支払額	296	293
事業整理損に係る支出	401	-
法人税等の支払額	13,070	12,611
補助金の受取額	23	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,242	52,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,103	11,138
定期預金の払戻による収入	8,053	4,963
有価証券の取得による支出	1,500	9,498
有価証券の売却及び償還による収入	10,552	12,147
投資有価証券の取得による支出	11,855	16,986
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,355	4,501
長期預金の預入による支出	1,000	1,000
長期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	7,504	6,258
有形固定資産の売却による収入	927	927
無形固定資産の取得による支出	834	2,105
短期貸付金の増減額(は増加)	10	32
長期貸付けによる支出	0	31
長期貸付金の回収による収入	2	5
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	330
子会社株式の取得による支出	434	-
事業譲渡による収入	-	2 1,117
その他	539	809
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,790	21,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,018	4,708
長期借入れによる収入	3,175	2,421
長期借入金の返済による支出	145	1,799
自己株式の取得による支出	10,032	10,010
ストックオプションの行使による収入	481	166
配当金の支払額	9,805	10,690
非支配株主への配当金の支払額	115	192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	407	193
その他	1	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,866	24,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,995	2,335
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,580	3,715
現金及び現金同等物の期首残高	88,537	96,320
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	202	200
現金及び現金同等物の期末残高	1 96,320	1 100,236

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 74社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の数 13社

主要な非連結子会社は、(株)アマダフランチャイズセンターであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

持分法適用の非連結子会社は、(株)アマダフランチャイズセンター他 7社であります。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社は、ケルドマン社他 2社であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社(主な非連結子会社マニスト出版(株)、主な関連会社(株)岡田鉄工所)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アマダマシンツール他国内13社、及びアマダミヤチアメリカ社他在外10社の決算日は3月31日であり、アマダ・ノース・アメリカ社他在外48社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している天田米亜基貿易(上海)有限公司、天田米亜基溶接設備(上海)有限公司及び天田米亜基香港有限公司を除き、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)棚卸資産

評価基準

当社及び国内連結子会社は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しており、在外連結子会社につきましては主に低価法によっております。

評価方法

(a)商品

機械は主に個別法

消耗品等は主に移動平均法

(b)製品、仕掛品

機械は主に個別法

消耗品は主に移動平均法

(c)原材料

機械は主に最終仕入原価法及び一部総平均法

消耗品は主に移動平均法及び一部先入先出法

(d)貯蔵品

主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

リース資産を除く有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び工具器具備品 2～17年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

(ハ)長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション等については振当処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権、外貨建予定取引

(八)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(二)ヘッジの有効性の評価方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを確認しており、また、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

(イ)割賦基準

国内主要連結子会社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理しております。

(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、定額法及び利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主に5年から10年の期間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度におきまして、「特別利益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました24百万円は、「補助金収入」23百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度におきまして、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「補助金の受取額」を当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「補助金収入」 23百万円、「補助金の受取額」23百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,371百万円	3,473百万円
その他の投資(出資金)	293百万円	292百万円

2 保証債務

(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	45百万円	45百万円

(2) 当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
銀行からの借入金	(23社) 676百万円	(15社) 268百万円
リース会社へのリース債務	(156社) 4,078百万円	(164社) 3,660百万円
計	4,754百万円	3,929百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
不動産リース投資資産(一年内回収予定を含む)	726百万円	445百万円
受取手形及び売掛金	72百万円	-百万円
商品及び製品	133百万円	-百万円
建物及び構築物	1,230百万円	1,789百万円
土地	554百万円	502百万円
計	2,716百万円	2,737百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	673百万円	245百万円
長期借入金	581百万円	511百万円
長期預り保証金	398百万円	398百万円
計	1,654百万円	1,155百万円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,318百万円	7,204百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	8,332百万円	7,766百万円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	29百万円	37百万円
工具、器具及び備品	19百万円	13百万円
土地	116百万円	20百万円
その他	0百万円	3百万円
計	165百万円	75百万円

3 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	74百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	49百万円
工具、器具及び備品	5百万円	6百万円
土地	31百万円	- 百万円
その他	- 百万円	0百万円
計	45百万円	131百万円

4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	41百万円	92百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	14百万円
工具、器具及び備品	18百万円	56百万円
その他	- 百万円	80百万円
計	66百万円	244百万円

5 補助金収入

ふくしま産業復興企業立地補助金により収受したものであります。

6 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失			
		土地	建物	その他	計
福島県	遊休資産	9百万円	-	-	9百万円
山口県	遊休資産	79百万円	32百万円	0百万円	112百万円
米国	遊休資産	60百万円	131百万円	-	192百万円
合計		149百万円	164百万円	0百万円	314百万円

当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については物件ごとに、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングしており、継続的な地価の下落及び賃貸用資産においては用途の変更等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額366百万円のうち314百万円を減損損失として、また、51百万円は事業整理損として、それぞれ特別損失に計上しております。

遊休資産については、正味売却価額により測定しており、相続税評価額等を基礎として算定しております。

(当連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失			
		土地	建物及び構築物	機械	計
千葉県	事業用資産	29百万円	-	-	29百万円
神奈川県	遊休資産	-	88百万円	104百万円	192百万円
静岡県	遊休資産	-	306百万円	-	306百万円
合計		29百万円	394百万円	104百万円	528百万円

当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件ごとに、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングしております。

各資産は用途の変更等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相続税評価額等を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,632百万円	2,422百万円
組替調整額	102百万円	33百万円
税効果調整前	2,530百万円	2,389百万円
税効果額	783百万円	352百万円
その他有価証券評価差額金	1,747百万円	2,036百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	249百万円	73百万円
税効果調整前	249百万円	73百万円
税効果額	85百万円	19百万円
繰延ヘッジ損益	163百万円	53百万円
土地再評価差額金		
税効果額	53百万円	29百万円
土地再評価差額金	53百万円	29百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,257百万円	7,839百万円
税効果調整前	10,257百万円	7,839百万円
為替換算調整勘定	10,257百万円	7,839百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,041百万円	6,355百万円
組替調整額	93百万円	83百万円
税効果調整前	1,134百万円	6,272百万円
税効果額	332百万円	1,962百万円
退職給付に係る調整額	802百万円	4,309百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	26百万円	166百万円
組替調整額	2百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	29百万円	166百万円
その他の包括利益合計	13,053百万円	14,268百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	396,502,117	-	10,000,000	386,502,117
自己株式 普通株式	14,160,711	9,680,437	10,797,679	13,043,469

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の減少株式数10,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取によるもの	9,648,000株
単元未満株式の買取によるもの	32,437株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却によるもの	10,000,000株
単元未満株式の買増請求によるもの	1,679株
ストックオプションの行使によるもの	796,000株

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の 目的となる 株式の数(株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	第2回新株予約権(平成22年8月31日発行)			104
合 計				104

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,970	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	4,849	13	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,854	利益剰余金	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	386,502,117	-	8,386,900	378,115,217
自己株式 普通株式	13,043,469	8,395,877	8,662,393	12,776,953

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の減少株式数8,386,900株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取によるもの	8,386,900株
単元未満株式の買取によるもの	8,977株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却によるもの	8,386,900株
単元未満株式の買増請求によるもの	493株
ストックオプションの行使によるもの	275,000株

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の 目的となる 株式の数(株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	第2回新株予約権(平成22年8月31日発行)			73
合 計				73

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,854	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	5,843	16.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,306	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	80,203百万円	79,434百万円
有価証券勘定	33,739百万円	51,751百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	7,656百万円	14,301百万円
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	9,902百万円	16,647百万円
負の現金同等物としての当座借越	63百万円	-百万円
現金及び現金同等物	96,320百万円	100,236百万円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

連結子会社である株式会社アマダマシンツールの旋盤事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

流動資産	1,051百万円
固定資産	37百万円
譲渡関連立替費用等	70百万円
移転損益	42百万円
事業の譲渡価額	<u>1,117百万円</u>
事業譲渡による収入	<u>1,117百万円</u>

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
自己株式の消却	7,923百万円	7,968百万円

(リース取引関係)

1 借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	558百万円	550百万円
1年超	868百万円	802百万円
合計	1,427百万円	1,352百万円

2 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	14,307百万円	14,754百万円
見積残存価額部分	693百万円	646百万円
受取利息相当額	1,570百万円	1,619百万円
リース投資資産	13,430百万円	13,781百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	676百万円	676百万円
受取利息相当額	156百万円	141百万円
その他(不動産リース投資資産)	519百万円	534百万円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	3,800百万円	3,124百万円
受取利息相当額	874百万円	732百万円
その他(不動産リース投資資産)	2,926百万円	2,392百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,819	3,086	2,507	2,063	1,610	1,220
その他(不動産リース投資資産)	676	-	-	-	-	-

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,966	3,272	2,721	2,183	1,458	1,151
その他(不動産リース投資資産)	676	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)	-	676	558	381	249	1,933

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)	-	558	381	249	249	1,684

(3) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	649百万円	637百万円
1年超	3,319百万円	2,740百万円
合計	3,968百万円	3,377百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、当社の資金運用規程に基づいて安全かつ効率的に運用しております。また、事業資金の調達については銀行借入によっております。デリバティブは為替変動リスク・金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。また、当社及び一部の連結子会社は外貨建ての営業債権について、為替変動リスクにさらされておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と資金運用規程に基づき保有する債券等であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部の連結子会社では原材料等輸入に伴う外貨建のもので、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替予約を利用してヘッジする場合があります。短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期預り保証金は、主に当社が保有している不動産の賃貸物件に係る敷金・保証金及び当社連結子会社が運営するゴルフ場の会員からの預託金であり、契約期間満了時または退会時に無利息で返還するもので、流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権等及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び直物為替先渡取引（NDF）であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、一部は割賦債権であり長期間にわたり債権回収が行われておりますが、債権管理マニュアルに従い販売統括部門にて債権保全のため取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的取引先を訪問して財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社の債権管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

債券等については、資金運用規程に従い格付けの高いものを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して通貨別月別に把握し、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社では営業債務について、為替予約を利用してヘッジする場合があります。

業務上の関係で保有する株式は、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しを行い、債券等については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引範囲や制限等を定めた為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に基づき、財務部門が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。また、取引状況は定期的に財務部門役員及び財務部長へ報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に準じて、取引及び管理を行い、取引状況は定期的に当社の財務部門役員及び財務部長へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金、社債並びに長期預り保証金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社及び連結子会社では、各社が月次で資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。また、ゴルフ場の会員からの預託金は、返還が確定したものについて返還スケジュールを立て管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下表のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表に含めておらず、(注2)に記載しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	80,203	80,203	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	145,886	146,006	119
(3) リース投資資産(*1)	13,250	12,899	350
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	79,070	79,070	-
資産計	318,410	318,179	230
(1) 支払手形及び買掛金	20,261	20,261	-
(2) 電子記録債務	19,158	19,158	-
(3) 短期借入金	32,903	32,903	-
(4) 長期借入金	5,887	6,032	145
(5) 長期預り保証金	1,851	1,730	120
負債計	80,061	80,085	24
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されているも ので、原則的な処理方法であるもの ヘッジ会計が適用されていないもの	113 (0)	113 (0)	- -

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、対応する貸倒引当金控除後の金額であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はほとんど短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) リース投資資産

短期間で決済されるものについては、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、割賦債権(リース投資資産を含む。)については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を適用しており、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額に割賦債権の金利部分が含まれております。なお、割賦債権の金利部分等は、割賦販売未実現利益として繰延処理され流動負債に計上しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間ごとに区分して、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照下さい。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	79,434	79,434	-
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	135,703	135,779	76
(3) リース投資資産 (*1)	13,615	13,338	277
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	93,288	93,288	-
資産計	322,041	321,840	201
(1) 支払手形及び買掛金	18,359	18,359	-
(2) 電子記録債務	17,561	17,561	-
(3) 短期借入金	25,797	25,797	-
(4) 長期借入金	7,743	7,795	52
(5) 長期預り保証金	1,847	1,794	52
負債計	71,309	71,308	0
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されているも ので、原則的な処理方法であるもの ヘッジ会計が適用されていないもの	186 (4)	186 (4)	- -

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、対応する貸倒引当金控除後の金額であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はほとんど短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) リース投資資産

短期間で決済されるものについては、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、割賦債権（リース投資資産を含む。）については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を適用しており、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額に割賦債権の金利部分が含まれております。なお、割賦債権の金利部分等は、割賦販売未実現利益として繰延処理され流動負債に計上しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間ごとに区分して、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
有価証券及び投資有価証券		
其他有価証券		
非上場株式等	142	4,177
子会社株式及び関連会社株式		
非連結子会社株式	2,233	2,150
関連会社株式	1,138	1,322
長期預り保証金		
ゴルフ場の会員からの預託金	(1,273)	(1,224)

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	80,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	94,812	49,079	4,018	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
債券				
社債	5,712	11,822	2,625	3,496
その他	3,805	6,153	-	-
その他	24,294	2,948	1,919	-
合計	208,828	70,004	8,562	3,496

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	79,434	-	-	-
受取手形及び売掛金	93,750	41,711	2,377	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
債券				
社債	1,300	17,668	2,115	-
その他	4,889	4,559	-	-
その他	42,988	3,594	-	-
合計	222,363	67,534	4,492	-

(注4) リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については「リース取引関係」の注記を参照下さい。

(注5) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	32,903	-	-	-	-	-
長期借入金	-	69	1,914	1,915	1,315	672
合計	32,903	69	1,914	1,915	1,315	672

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,797	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,843	3,050	1,244	1,246	358
合計	25,797	1,843	3,050	1,244	1,246	358

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,173	1,657	1,515
債券			
社債	17,648	17,531	117
その他	3,714	3,703	10
その他	8,236	6,933	1,302
小計	32,771	29,824	2,946
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	32	36	3
債券			
社債	6,008	6,042	34
その他	6,244	6,263	18
その他	34,013	34,858	844
小計	46,299	47,200	901
合計	79,070	77,025	2,045

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,684	938	746
債券			
社債	20,938	20,726	211
その他	2,206	2,200	5
その他	5,163	4,692	470
小計	29,992	28,557	1,434
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	627	755	127
債券			
社債	2,314	2,318	4
その他	7,243	7,253	9
その他	53,110	55,035	1,924
小計	63,295	65,362	2,066
合計	93,288	93,920	631

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン 為替予約取引	545	-	2	2
	売建 円	81	-	1	1

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン 為替予約取引	108	-	0	0
	売建 ユーロ	2,283	-	4	4

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等 (予定取引)			
	米ドル		8,010	-	66
	ユーロ		1,704	-	173
	英ポンド		742	-	32
	豪ドル		-	-	-
	加ドル		290	-	19
	タイバーツ		609	-	30
	中国元		645	-	15

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等 (予定取引)			
	米ドル		1,389	-	97
	ユーロ		2,226	-	79
	英ポンド		20	-	2
	豪ドル		88	-	2
	加ドル		51	-	2
	タイバーツ		29	-	1
	中国元		-	-	-

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、積立型の確定給付型制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。

キャッシュバランスプランでは、加入者ごとに給与支給額の一定率の持分を付与し、その持分に市場金利に応じた利息が付与されて累計されます。支給方法は、保証付終身年金又は一時金の選択することができます。

一部の連結子会社は、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度、企業年金制度(積立型)及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	47,557 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	4,388 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	51,946 百万円
勤務費用	1,850 百万円
利息費用	651 百万円
数理計算上の差異の発生額	2,122 百万円
退職給付の支払額	2,097 百万円
過去勤務費用の発生額	- 百万円
その他	104 百万円
退職給付債務の期末残高	54,369 百万円

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	40,907 百万円
期待運用収益	1,018 百万円
数理計算上の差異の発生額	3,164 百万円
事業主からの拠出額	3,361 百万円
退職給付の支払額	1,821 百万円
その他	135 百万円
年金資産の期末残高	46,766 百万円

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	53,149 百万円
年金資産	46,766 百万円
	6,382 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,220 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,602 百万円
退職給付に係る負債	7,733 百万円
退職給付に係る資産	131 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,602 百万円

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,885 百万円
利息費用	625 百万円
期待運用収益	991 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	28 百万円
過去勤務費用の費用処理額	40 百万円
その他	100 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,690 百万円

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含んでおります。

2. 上記退職給付費用以外に、特別退職金351百万円を特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	40 百万円
数理計算上の差異	1,094 百万円
合計	1,134 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	67 百万円
未認識数理計算上の差異	1,681 百万円
合計	1,613 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	33%
保険資産(一般勘定)	19%
現金及び預金	1%
その他	9%
合計	100%

(注) 年金資産に退職給付信託の設定はありません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定には、将来予想される支払に対しての現在及び将来期待される年金資産の長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	3.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、337百万円でありました。

4 複数事業主制度

一部の国内連結子会社は、三つの総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、重要性がないため合算にて表示しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	336,195 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	424,553 百万円
差引額	88,358 百万円

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日現在） 当社グループの割合

主に0.24%

(3) 補足説明（平成26年3月31日現在）

過去勤務債務残高	71,181 百万円
別途不足金	21,773 百万円
過去勤務債務償却方法	元利均等償却
過去勤務債務償却年数	主に20年

なお上記（2）の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、積立型の確定給付型制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。

キャッシュバランスプランでは、加入者ごとに給与支給額の一定率の持分を付与し、その持分に市場金利に応じた利息が付与されて累計されます。支給方法は、保証付終身年金又は一時金の選択することができます。

一部の連結子会社は、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度、企業年金制度（積立型）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	54,369 百万円
勤務費用	1,717 百万円
利息費用	446 百万円
数理計算上の差異の発生額	4,751 百万円
退職給付の支払額	2,516 百万円
過去勤務費用の発生額	2 百万円
その他	1,612 百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>57,158 百万円</u>

（注）簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	46,766 百万円
期待運用収益	989 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,817 百万円
事業主からの拠出額	3,291 百万円
退職給付の支払額	2,250 百万円
その他	1,635 百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>45,344 百万円</u>

（注）簡便法を適用した制度を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	55,984 百万円
年金資産	45,344 百万円
	10,640 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,173 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>11,814 百万円</u>

退職給付に係る負債	11,936 百万円
退職給付に係る資産	121 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>11,814 百万円</u>

（注）簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,717 百万円
利息費用	446 百万円
期待運用収益	989 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	70 百万円
過去勤務費用の費用処理額	13 百万円
その他	271 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,529 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	2 百万円
数理計算上の差異	6,273 百万円
その他	4 百万円
合計	6,272 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	14 百万円
未認識数理計算上の差異	4,449 百万円
合計	4,434 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30%
株式	24%
保険資産(一般勘定)	29%
現金及び預金	1%
その他	16%
合計	100%

(注) 年金資産に退職給付信託の設定はありません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定には、将来予想される支払に対しての現在及び将来期待される年金資産の長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	3.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、474百万円でありました。

4 複数事業主制度

一部の国内連結子会社は、二つの総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、重要性がないため合算にて表示しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	225,163	百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	262,173	百万円
差引額	37,010	百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成26年4月1日至平成27年3月31日現在)
当社グループの割合 主に0.22%

(3) 補足説明(平成27年3月31日現在)

過去勤務債務残高	43,982	百万円
別途不足金	3,494	百万円
過去勤務債務償却方法	元利均等償却	
過去勤務債務償却年数	主に20年	

なお上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	当社の取締役 8名
	当社の執行役員 7名
	当社の従業員 515名
	当社子会社の取締役 12名
	当社子会社の執行役員 7名
	当社子会社の従業員 147名
	計 696名
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	普通株式 2,500,000株
付与日	平成22年8月31日
権利確定条件	付与日(平成22年8月31日)以降、権利確定日(平成24年8月31日)まで当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、契約期間満了による退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成22年8月31日から 平成24年8月31日まで
権利行使期間	(注3)

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、新株予約権の付与日時点のものであります。

2 株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の権利行使期間は、取締役会の発行決議において平成24年9月1日から平成34年8月31日までと定めましたが、新株予約権の割当を受けた者との契約により、100,000株は平成24年9月1日から平成32年8月5日まで、2,400,000株は平成24年9月1日から平成29年8月31日までと定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	913,000
権利確定	-
権利行使	275,000
失効	-
未行使残	638,000

単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	605
行使時平均株価(円)	1,148
付与日における公正な評価単価(円)	(注)

(注) 付与日における公正な評価単価は、新株予約権の権利行使期間が平成24年9月1日から平成32年8月5日までの100,000株については1株当たり117円60銭、平成24年9月1日から平成29年8月31日までの2,400,000株については1株当たり114円65銭であります。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	415百万円	516百万円
繰越欠損金	4,182百万円	3,809百万円
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	1,697百万円	1,703百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,072百万円	1,156百万円
割賦販売未実現利益繰延超過額	50百万円	320百万円
研究開発資産損金算入限度超過額	4,236百万円	4,714百万円
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	48百万円	48百万円
退職給付に係る負債	2,318百万円	3,513百万円
減価償却費損金算入限度超過額	609百万円	476百万円
減損損失	911百万円	860百万円
土地再評価差額金	3,319百万円	3,124百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	209百万円
棚卸資産の未実現利益	3,305百万円	3,080百万円
その他	2,064百万円	1,665百万円
繰延税金資産小計	24,238百万円	25,199百万円
評価性引当額	8,519百万円	7,730百万円
繰延税金資産合計	15,718百万円	17,468百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	678百万円	923百万円
その他	2,099百万円	1,550百万円
繰延税金負債合計	2,777百万円	2,474百万円
繰延税金資産の純額	12,940百万円	14,994百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債		
減価償却費	431百万円	433百万円
土地再評価差額金	502百万円	473百万円
その他	866百万円	950百万円
繰延税金負債合計	1,800百万円	1,857百万円
繰延税金資産		
その他	509百万円	667百万円
繰延税金資産合計	509百万円	667百万円
繰延税金負債の純額	1,291百万円	1,189百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4%	4.4%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減	2.2%	0.1%
在外連結子会社等の適用税率の差異	2.2%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	1.6%
受取配当金の相殺消去	7.5%	4.6%
繰延税金資産を計上していない一時差異等	0.3%	0.7%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	35.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.8%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%、平成30年4月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が481百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が585百万円、その他有価証券評価差額金額が11百万円、土地再評価差額金が29百万円、退職給付に係る調整累計額が63百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成27年4月1日付で持株会社制へ移行することを決定し、それに伴う吸収分割契約等のグループ再編について決議し、吸収分割契約については平成26年12月19日開催の当社臨時株主総会にて承認可決され、平成27年4月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は同日付で「株式会社アマダホールディングス」に商号変更し、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更しております。

(2) 会社分割の目的

強固な経営基盤の再構築

持株会社制移行に伴い、事業独立採算制による強固な収益体制の構築、グループシナジーを追求した成長戦略の立案並びに変化を察知しスピード対応できる組織体制への変革により、成長戦略の推進と収益性の向上を図ってまいります。

経営と執行を分離し、役割と責任を明確化

当社はアマダグループの本社として、グループ全体最適の追求、グループ・グローバル戦略の立案並びに最適ナリソース配分と柔軟なポートフォリオの構築に専念いたします。

一方、各事業執行会社においては、権限委譲によるスピード経営の実現、責任体制の明確化及び収益性の追求を図ってまいります。

(3) 結合後企業の名称及び対象となった事業の名称並びにその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式

結合後企業の名称及び対象となった事業の名称並びに事業の内容

当社(分割会社)

結合後企業の名称	事業の内容
株式会社アマダホールディングス	グループ戦略策定、経営企画等

吸収分割承継会社

結合後企業の名称	対象となった事業の名称	事業の内容
株式会社アマダ (平成27年4月1日付で株式会社アマダ分割準備会社より商号変更)	板金機械販売・サービス事業	金属加工機械器具等の販売、修理、保守、点検、検査等
株式会社アマダエンジニアリング (平成27年4月1日付で株式会社アマダエンジニアリング分割準備会社より商号変更)	板金機械開発・製造事業	金属加工機械器具等の開発、製造、販売等
株式会社アマダマシンツール	切削ブレード開発・製造事業、プレス事業	金属工作機械器具等の開発、製造、販売、修理、保守、点検、検査等

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社3社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な事業の譲渡)

当社は、平成27年3月27日付けの事業譲渡契約に基づき、当社の連結子会社である株式会社アマダマシンツールの旋盤事業をDMG森精機株式会社グループに譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の概要

分離先企業の名称

DMG森精機ワシノ株式会社 (DMG森精機株式会社の子会社)

分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社アマダマシンツールの旋盤事業

事業分離を行った主な理由

当社は、中期経営計画の達成に向けて事業の選択と集中を行い、さらなる資本の効率的運用を目指しております。その中で、旋盤事業は、本事業をより積極的に展開できるDMG森精機株式会社グループに譲渡することといたしました。

事業分離日

平成27年4月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

営業外費用(その他) 42百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,051百万円
------	----------

固定資産	37百万円
------	-------

資産合計	1,088百万円
------	----------

流動負債	- 百万円
------	-------

負債合計	- 百万円
------	-------

会計処理

移転した旋盤事業に関する資産等と譲渡価額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

金属工作機械事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益は軽微であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・プレス・工作機械製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は主に当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレイキ等の板金市場向け商品群と、溶接機を中心とした溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群及び研削盤等の工作機械市場向け商品群を取り扱っております。

なお、当連結会計年度より、当社グループは「お客さまとともに発展する」という経営理念の下、更なる持続的成長と、より一層のグループ経営効率の最大化による収益拡大に向けて、強固な経営基盤の再構築を行うことを目的に持株会社制へ移行しております。この事業再編に伴い、「金属加工機械事業」のうち、プレス市場向け商品群については、当社が包括的な戦略を立案・実行してまいりましたが、「金属工作機械事業」の戦略立案を担当している株式会社アマダマシンツールの取り扱う工作機械市場向けの商品群とのシナジー効果を狙い、同社へプレス事業を移管し、同社がその戦略を立案・実行していくことになるため、「金属工作機械事業」にプレス市場向け商品群を含めて表示しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	225,811	59,466	285,277	1,249	286,527	-	286,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	24	73	-	73	73	-
計	225,859	59,491	285,350	1,249	286,600	73	286,527
セグメント利益	20,676	6,538	27,214	479	27,694	-	27,694
セグメント資産	383,166	65,229	448,395	14,209	462,604	110,932	573,537
その他の項目							
減価償却費	6,802	1,744	8,546	6	8,552	-	8,552
持分法適用会社への投 資額	3,375	60	3,436	-	3,436	-	3,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,966	849	9,815	-	9,815	25	9,841

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額 110,932百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額25百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	250,825	51,470	302,296	1,722	304,018	-	304,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	37	74	-	74	74	-
計	250,862	51,508	302,370	1,722	304,093	74	304,018
セグメント利益	34,561	7,748	42,309	217	42,526	-	42,526
セグメント資産	361,867	59,110	420,978	13,635	434,613	130,652	565,266
その他の項目							
減価償却費	7,274	1,569	8,844	5	8,849	-	8,849
持分法適用会社への投 資額	3,656	75	3,731	-	3,731	-	3,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,506	473	9,979	-	9,979	60	10,039

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額130,652百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額60百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属加工機械		金属工作機械			その他	合計
	板金部門	溶接部門	切削部門	プレス部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	202,652	23,158	34,179	9,349	15,937	1,249	286,527

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
129,972	48,777	52,770	49,611	5,395	286,527

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高42,574百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
87,551	14,815	15,261	11,883	129,511

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額14,719百万円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属加工機械		金属工作機械			その他	合計
	板金部門	溶接部門	切削部門	プレス部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	228,001	22,823	33,827	9,919	7,724	1,722	304,018

(注)当連結会計年度より、板金部門のうち株式会社アマダミヤチグループが取り扱っている溶接機等を溶接部門として区分しております。

なお、前連結会計年度の記載におきましても変更後の区分に組み替えております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
139,762	57,235	53,232	49,615	4,172	304,018

(注)1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2.北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高49,735百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
84,991	14,347	13,973	11,421	124,733

(注)1.有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2.北米地域への有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額14,269百万円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
減損損失	314	-	-	-	314

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
減損損失	221	-	-	306	528

(注) 全社・消去の金額は各事業セグメントへ合理的な配賦が不能な接遇施設に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	888	112	-	-	1,001
当期末残高	2,202	28	-	-	2,230

(注) 当連結会計年度において、金属加工機械で発生したのれん償却額のうち、267百万円については、特別損失の「関係会社整理損」に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	519	26	-	-	546
当期末残高	1,601	-	-	-	1,601

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三好秀和	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0	営業上の取引	特許関連 委託 (*2) (*3) (*4)	73	未払費用	10
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三好工業所有権研究所	東京都港区	10	情報調査・翻訳サービス等	-	営業上の取引・役員の兼任	特許関連 委託 (*1) (*2) (*3) (*4)	88	未払費用	8

(*1) 当社社外取締役三好秀和及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(*2) 当社社外取締役三好秀和を会長とする三好内外国特許事務所と個別の案件毎に契約しております。

(*3) 取引価格及び条件につきましては、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。

(*4) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,133円51銭	1,139円17銭
1株当たり当期純利益金額	49円18銭	74円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	49円12銭	74円49銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	426,481	419,380
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,161	3,199
(うち新株予約権(百万円))	(104)	(73)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,056)	(3,125)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	423,319	416,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	373,458	365,338

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,423	27,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,423	27,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	374,593	367,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	491	352
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,590	25,763	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,312	33	4.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	291	269	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,887	7,743	2.40	平成29年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	468	302	-	平成29年～平成34年
合計	39,550	34,112	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度末に配分する方法によっているため、平均利率欄を省略しております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,843	3,050	1,244	1,246
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	176	92	27	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	57,005	143,654	215,997	304,018
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	5,871	21,664	33,006	43,112
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額(百万円)	3,380	13,877	21,163	27,425
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	9.05	37.47	57.41	74.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額(円)	9.05	28.58	19.95	17.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,089	30,704
受取手形	35,909	1,094
売掛金	² 60,660	² 22,276
有価証券	31,406	48,752
商品及び製品	20,860	4,118
仕掛品	2,892	-
原材料及び貯蔵品	5,540	-
前渡金	161	-
前払費用	91	31
繰延税金資産	1,999	366
短期貸付金	² 132	² 148
未収入金	^{2,4} 11,391	^{2,4} 1,572
その他	^{1,2} 869	^{1,2} 922
貸倒引当金	306	187
流動資産合計	198,698	109,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,680	29,781
構築物	3,344	3,033
機械及び装置	5,617	1,783
車両運搬具	13	4
工具、器具及び備品	1,353	1,003
貸与資産	10,008	9,993
土地	31,132	32,035
リース資産	429	39
建設仮勘定	248	88
有形固定資産合計	83,827	77,762
無形固定資産		
のれん	136	113
特許権	60	38
ソフトウェア	2,144	3,704
リース資産	18	-
電話加入権	109	109
その他	27	24
無形固定資産合計	2,497	3,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,189	45,449
関係会社株式	41,641	96,642
関係会社出資金	21,650	20,046
長期貸付金	68	² 2,274
破産更生債権等	44	-
長期前払費用	515	381
繰延税金資産	4,572	6,338
長期預金	2,000	1,000
不動産リース投資資産	¹ 2,891	¹ 2,360
その他	976	751
貸倒引当金	662	620
投資損失引当金	449	141
投資その他の資産合計	118,437	174,483
固定資産合計	204,761	256,237
資産合計	403,460	366,037
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,374	-
電子記録債務	19,261	-
買掛金	² 10,462	² 5,239
リース債務	² 172	² 11
未払金	^{2,4} 4,420	² 682
未払費用	² 3,116	² 2,483
未払法人税等	3,925	1,537
前受金	104	53
預り金	118	² 35,886
賞与引当金	2,239	300
役員賞与引当金	194	260
割賦販売未実現利益	15,000	-
設備関係支払手形	2	-
その他	532	10
流動負債合計	60,925	46,466
固定負債		
リース債務	² 323	² 32
再評価に係る繰延税金負債	502	473
退職給付引当金	7,187	1,373
関係会社事業損失引当金	420	425
資産除去債務	40	41
長期預り保証金	¹ 1,175	¹ 1,173
その他	⁴ 1,117	0
固定負債合計	10,768	3,519
負債合計	71,693	49,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金	163,199	163,199
資本剰余金合計	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	435	447
償却資産圧縮積立金	990	1,667
別途積立金	111,852	111,852
繰越利益剰余金	9,696	2,878
利益剰余金合計	132,101	120,215
自己株式	10,337	12,139
株主資本合計	339,731	326,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,182	842
土地再評価差額金	9,251	9,221
評価・換算差額等合計	8,069	10,064
新株予約権	104	73
純資産合計	331,766	316,052
負債純資産合計	403,460	366,037

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1,2	158,165	1	100,766
売上原価	1	100,352	1	68,111
売上総利益		57,813		32,655
販売費及び一般管理費				
販売手数料	1	3,020	1	623
荷造運搬費	1	5,841	1	2,305
給料及び手当		8,169		1,218
支払手数料	1	2,835	1	4,177
研究開発費		7,241	1	6,974
その他	1	13,985	1	6,627
販売費及び一般管理費合計		41,094		21,926
割賦販売繰延利益繰戻		4,352		-
割賦販売未実現利益繰延		4,071		-
営業利益		16,999		10,728
営業外収益				
受取利息	1	200	1	217
有価証券利息		552		366
受取配当金	1	5,636	1	5,763
投資有価証券売却益		174		-
受取手数料	1	1,338	1	87
デリバティブ評価益		-		39
為替差益		1,427		-
その他	1	856	1	649
営業外収益合計		10,186		7,124
営業外費用				
支払利息		0		6
投資有価証券売却損		162		-
デリバティブ評価損		34		-
為替差損		-		1,053
その他		6		60
営業外費用合計		203		1,119
経常利益		26,983		16,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	103	-
関係会社株式売却益	-	41
補助金収入	23	1,280
その他	1	-
特別利益合計	131	1,323
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	1,603
固定資産売却損	-	39
固定資産除却損	30	113
減損損失	112	88
関係会社株式評価損	916	36
投資有価証券評価損	13	-
訴訟和解金	-	400
その他	-	13
特別損失合計	1,073	2,294
税引前当期純利益	26,040	15,762
法人税、住民税及び事業税	8,015	4,497
法人税等調整額	263	296
法人税等合計	8,278	4,794
当期純利益	17,761	10,968

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
						土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,768	163,199	70	163,270	9,126	413	1,012	111,852	11,820	134,225	
会計方針の変更による累積的影響額									2,173	2,173	
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,768	163,199	70	163,270	9,126	413	1,012	111,852	9,646	132,052	
当期変動額											
会社分割による減少											
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加							48		48	-	
償却資産圧縮積立金の積立										-	
償却資産圧縮積立金の取崩							71		71	-	
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加						21			21	-	
剰余金の配当									9,820	9,820	
当期純利益									17,761	17,761	
自己株式の取得										-	
自己株式の処分			40	40						-	
自己株式の消却			7,923	7,923						-	
その他資本剰余金の負の残高の振替			7,892	7,892					7,892	7,892	
土地再評価差額金の取崩										-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	70	70	-	21	22	-	49	48	
当期末残高	54,768	163,199	-	163,199	9,126	435	990	111,852	9,696	132,101	

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,843	343,420	559	9,304	9,863	197	333,754
会計方針の変更による累積的影響額		2,173					2,173
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,843	341,247	559	9,304	9,863	197	331,580
当期変動額							
会社分割による減少		-					-
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加		-					-
償却資産圧縮積立金の積立		-					-
償却資産圧縮積立金の取崩		-					-
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加		-					-
剰余金の配当		9,820					9,820
当期純利益		17,761					17,761
自己株式の取得	10,032	10,032					10,032
自己株式の処分	615	574				91	483
自己株式の消却	7,923	-					-
その他資本剰余金の負の残高の振替		-					-
土地再評価差額金の取崩		-		53	53		53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,741		1,741	1	1,740
当期変動額合計	1,493	1,515	1,741	53	1,794	92	186
当期末残高	10,337	339,731	1,182	9,251	8,069	104	331,766

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,768	163,199	-	163,199	9,126	435	990	111,852	9,696	132,101
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,768	163,199	-	163,199	9,126	435	990	111,852	9,696	132,101
当期変動額										
会社分割による減少							13		4,131	4,145
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加							52		52	-
償却資産圧縮積立金の積立							803		803	-
償却資産圧縮積立金の取崩							165		165	-
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加						12			12	-
剰余金の配当									10,698	10,698
当期純利益									10,968	10,968
自己株式の取得										-
自己株式の処分			42	42						-
自己株式の消却			7,968	7,968						-
その他資本剰余金の負の残高の振替			8,010	8,010					8,010	8,010
土地再評価差額金の取崩										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12	676	-	12,575	11,886
当期末残高	54,768	163,199	-	163,199	9,126	447	1,667	111,852	2,878	120,215

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,337	339,731	1,182	9,251	8,069	104	331,766
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,337	339,731	1,182	9,251	8,069	104	331,766
当期変動額							
会社分割による減少		4,145					4,145
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加		-					-
償却資産圧縮積立金の積立		-					-
償却資産圧縮積立金の取崩		-					-
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加		-					-
剰余金の配当		10,698					10,698
当期純利益		10,968					10,968
自己株式の取得	10,010	10,010					10,010
自己株式の処分	240	198				31	166
自己株式の消却	7,968	-					-
その他資本剰余金の負の残高の振替		-					-
土地再評価差額金の取崩		-		29	29		29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,024		2,024		2,024
当期変動額合計	1,801	13,688	2,024	29	1,995	31	15,714
当期末残高	12,139	326,043	842	9,221	10,064	73	316,052

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

評価方法

商品

機械は個別法、消耗品等は移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産を除く有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び貸与資産の一部については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び工具器具備品 2～17年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せず利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション等については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを確認しており、またヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました16,821百万円は、「支払手数料」2,835百万円、「その他」13,985百万円として組み替えをしております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました24百万円は、「補助金収入」23百万円、「その他」1百万円として組み替えをしております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
不動産リース投資資産 (一年内回収予定を含む)	726百万円	445百万円

(担保に係る債務)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期預り保証金	398百万円	398百万円

2 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	52,626百万円	22,496百万円
長期金銭債権	- 百万円	2,234百万円
短期金銭債務	4,410百万円	42,774百万円
長期金銭債務	315百万円	24百万円

3 保証債務

(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	45百万円	45百万円

(2) 金融機関等からの借入に対する債務の保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社アマダトーヨー	554百万円	- 百万円
株式会社アマダミヤチ	1,950百万円	800百万円
アマダ・イタリア社	2,999百万円	2,423百万円
アマダ・ノース・アメリカ社	7,456百万円	5,747百万円
アマダ・キャピタル社	16,921百万円	15,325百万円
アマダ・カナダ社	1,422百万円	1,388百万円
アマダ・オセアニア社	714百万円	770百万円
ドイツ・アマダ社	2,588百万円	1,535百万円

4 消費税等の表示方法

未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の割賦一年内未払消費税等は流動負債の「未払金」に、割賦長期未払消費税等は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(売上高)	62,971百万円	96,364百万円
営業取引(仕入高)	21,960百万円	63,499百万円
営業取引(その他)	11,864百万円	14,480百万円
営業取引以外の取引	6,858百万円	5,993百万円

2 割賦適用売上高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	10,314百万円	- 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	40,507	95,177
関連会社株式	1,134	1,465
計	41,641	96,642

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	301百万円	247百万円
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	602百万円	51百万円
未払事業税	394百万円	198百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	739百万円	92百万円
割賦販売未実現利益繰延超過額	49百万円	- 百万円
研究開発資産損金算入限度超過額	3,798百万円	4,409百万円
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	48百万円	48百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,328百万円	419百万円
減価償却費損金算入限度超過額	12百万円	12百万円
減損損失	899百万円	816百万円
関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額	3,313百万円	3,521百万円
ゴルフ会員権評価損	528百万円	499百万円
土地再評価差額金	3,319百万円	3,124百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円	196百万円
会社分割による子会社株式調整額	- 百万円	2,612百万円
その他	357百万円	208百万円
繰延税金資産小計	16,695百万円	16,459百万円
評価性引当額	8,002百万円	7,977百万円
繰延税金資産合計	8,692百万円	8,481百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	678百万円	921百万円
土地再評価差額金	502百万円	473百万円
その他有価証券評価差額金	540百万円	4百万円
その他	902百万円	850百万円
繰延税金負債合計	2,624百万円	2,249百万円
繰延税金資産の純額	6,068百万円	6,231百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,999百万円	366百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,572百万円	6,338百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	502百万円	473百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1%	10.5%
住民税均等割等	0.3%	0.1%
評価性引当額の増減	1.1%	3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	2.9%
外国源泉税	0.3%	0.8%
税額控除等	1.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	30.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.8%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%、平成30年4月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が347百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が366百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、土地再評価差額金が29百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	91,549	239	349 (85)	91,439	61,657	1,995	29,781
構築物	11,432	1	6 (3)	11,427	8,394	309	3,033
機械及び装置	27,227	851	19,216	8,862	7,078	473	1,783
車両運搬具	127	-	115	11	6	4	4
工具、器具及び備品	6,317	42	2,751	3,609	2,605	133	1,003
貸与資産	10,612	-	573	10,038	45	1	9,993
土地	31,132 [8,748]	962	59	32,035 [8,748]	-	-	32,035
リース資産	642	37	630	49	9	9	39
建設仮勘定	248	262	422	88	-	-	88
有形固定資産計	179,290	2,397	24,126 (88)	157,561	79,799	2,927	77,762
無形固定資産							
のれん	244	-	-	244	130	22	113
特許権	374	2	-	376	337	24	38
ソフトウェア	4,870	3,004	705	7,169	3,464	738	3,704
リース資産	33	-	33	-	-	-	-
電話加入権	109	-	-	109	-	-	109
その他	48	-	-	48	24	2	24
無形固定資産計	5,681	3,006	739	7,948	3,957	787	3,991
長期前払費用	723	28	118	633	252	74	381

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

土地 富士宮南陵工業団地 660百万円

3 当期減少額に含まれる平成27年4月1日の会社分割に伴う主な減少は、次のとおりであります。

機械及び装置 18,857百万円

工具器具及び備品 2,581百万円

貸与資産 573百万円

リース資産 325百万円

4 当期首残高、当期減少額及び当期末残高のうち[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	968	187	348	807
投資損失引当金	449	-	308	141
賞与引当金	2,239	300	2,239	300
役員賞与引当金	194	260	194	260
関係会社事業損失引当金	420	4	-	425

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額には、会社分割による影響額301百万円が含まれております。
(注) 2 賞与引当金の当期減少額には、会社分割による影響額1,825百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、三菱電機株式会社との、レーザ加工装置等に関する特許侵害訴訟等について平成28年3月28日付で和解いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告アドレス http://www.amadaholdings.co.jp/ir/stock_info/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

2. 平成28年6月29日より、単元未満株式の買取り・買増しの取扱場所を東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部に、株主名簿管理人を東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社に変更いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第77期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第77期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	(企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会に おける議決権行使の結果)の規定に基 づくものであります。)		平成27年7月7日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	第78期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書及び確認書	第78期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書及び確認書	第78期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況報告書	平成27年7月10日、平成27年8月7日、平成27年9月4日、平成27年10月15日関東財務局長に提出		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社アマダホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東海林 雅人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマダホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アマダホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社アマダホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東海林 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。